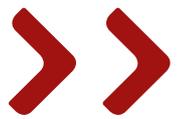


**azbil**

110<sup>th</sup> Since 1906

azbil report 2016

人を中心としたオートメーション



快適

達成感

安心

地球環境への貢献

アズビル株式会社

# azbil

azbilはオートメーションで人と社会の未来を描く企業グループです

## 》》 azbilと4つの創造価値

### 2 トップメッセージ



### 4 特集: azbilの110年とこれから

### 10 社長インタビュー

- Q1** 2015年度の総括
- Q2** 創業110周年、azbil制定10年の節目について
- Q3** 中期経営計画の進捗
- Q4** LA事業の位置付けとライフサイエンスエンジニアリング(LSE)分野の収益性確保
- Q5** 研究開発体制の強化と国内生産拠点の再編
- Q6** グローバル展開の進展と今後の方向性
- Q7** 株主への利益還元と財務政策
- Q8** CSR経営の実践
- Q9** ガバナンス体制の充実
- Q10** 2016年度の見通し



### 18 azbilの事業

- 18 ビルディングオートメーション(BA)事業
- 19 アドバンスオートメーション(AA)事業
- 20 ライフオートメーション(LA)事業
- 21 グローバル・ネットワーク

### 24 4つの創造価値

### 26 創造価値の事例

### 28 azbilの1年間

### 30 財務・非財務ハイライト

## 》》 価値創造の取組み

### 33 事業概況

#### 33 At a Glance

#### 34 ビルディングオートメーション(BA)事業

#### 36 アドバンスオートメーション(AA)事業

#### 38 ライフオートメーション(LA)事業

### 40 バリューチェーン

#### 40 技術研究・商品開発

#### 43 生産・調達

#### 44 営業・エンジニアリング・施工・サービス

### 46 品質保証・安全

### 47 人材

## 》》 価値創造を支える基盤

### 49 CSR経営

#### 49 CSR経営

#### 50 コンプライアンス

#### 51 リスクマネジメント

#### 52 内部統制

### 53 コーポレート・ガバナンス

#### 53 コーポレート・ガバナンス

#### 58 役員一覧

## 60 環境への取組み



## 64 ステークホルダーへの責任

- 64 株主に対する責任
- 65 社会に対する責任
- 66 お客様・取引先に対する責任
- 66 社員・パートナーに対する責任

## 財務データ

68 11年間の主要財務データ

70 連結貸借対照表

72 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

73 連結株主資本等変動計算書

74 連結キャッシュ・フロー計算書

75 会社情報／株式情報

### Quick Navi

経営戦略を知りたい

➔ P.10

事業内容を知りたい

➔ P.18

財務・非財務ハイライトを見たい

➔ P.30

コーポレート・ガバナンスについて知りたい

➔ P.53

#### 編集方針

azbil reportは、アニュアルレポートとCSRレポートの要素を中心に一冊に統合した報告書です。「azbil report 2014」より、当社グループの長期的価値創造について株主・投資家をはじめ、お客様や取引先、社員、パートナー等幅広いステークホルダーの皆様にご理解いただくため、ESG(環境、社会、ガバナンス)情報を拡充しています。また、編集にあたっては、国際統合報告委員会(IIRC)が2013年12月に発表した「国際統合報告フレームワーク」などを参考にしています。

#### 報告範囲

アズビル株式会社及び連結子会社

#### 報告期間

2015年4月1日～2016年3月31日

(一部に2016年4月以降の情報が含まれます)

#### 注意事項

本レポートに記載されている、計画、目標、戦略など過去の事実でないものは、編集時点における見通し及び計画であり、これらは、入手可能な情報から

なされた経営者の判断に基づいています。従って、これらは将来の業績を保証するものではなく、様々な重要な要素により、大きく異なる結果になることがあります。なお、実際の業績に影響を与える要素には、次のようなものが含まれます(これらに限定されるものではありません)。

- (1) azbilグループを取り巻く経済情勢、特に設備投資動向
- (2) 海外における相当の売上、資産や負債を有する米ドルなどの円に対する換算レート
- (3) 急激な技術革新やグローバル経済の進展のもと、厳しい市場競争の中でお客様に受け入れられる製品やサービスを継続的に提供していく能力など

➔ 詳細は、P.50-51の「事業等のリスク」をご覧ください。

- ・財務データ及び財務諸表は有価証券報告書をベースに作成しており、記載金額は切り捨てで表示しています。

## トップメッセージ

創業110周年を迎えるazbilグループは、  
これからも「人を中心としたオートメーション」の探求を通じて、  
お客様の課題解決により貢献できる企業集団を目指します。

代表取締役会長

小野木 聖二

代表取締役社長

曾禰 寛純

## グループ理念

私たちは、「人を中心としたオートメーション」で、  
人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、  
地球環境に貢献します。

そのために、私たちは、お客さまとともに、現場で価値を創ります。  
私たちは、「人を中心とした」の発想で、私たちらしさを追求します。  
私たちは、未来を考え、革新的に行動します。

私たちazbilグループは、2016年に創業110周年を迎えます。1906年の創業以来、「計測」と「制御」の技術を追求し、独自のソリューションをお届けしてきました。創業100周年の節目(2006年)では、「先進技術によって人間を苦役から解放する」という創業者山口武彦の精神を引き継ぎ、これからの時代に求められる提供価値を踏まえ新たな理念として「人を中心としたオートメーション」を掲げ、この価値観を共有するグループシンボル“azbil”を制定しました。2012年には社名を「山武」から「アズビル」に変更し、多くの方々にazbilブランドに親しんでいただけるよう努めてまいりました。

私たちは現在、オフィスや生産の現場、生活といった場面で「ビルディングオートメーション」「アドバンスオートメーション」「ライフオートメーション」の3つの事業を展開しています。また、2016年度(2017年3月期)を最終年度とする中期経営計画では、①技術・製品を基盤としたソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」となる、②地域の拡大と質的な転換による「グローバル展開」を進める、③体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」への組織的な変革を図る、の3つを基本方針に掲げ、取り組んでいます。

そして、IoT、ビッグデータ、AIといった技術革新への対応、及び長年にわたり現場で蓄積したノウハウやazbilグループならではのサービスを組み合わせたソリューション力の強化を図っています。

こうした中、2015年度(2016年3月期)は、首都圏再開発や東京オリンピック関連需要のほか、グローバル展開やエネルギーマネジメント、安全・安心ニーズといった市場機会を捉え、併せて事業構造改革と企業体質強化を進め、3期連続の増収・増益を達成いたしました。

山武で100年、azbilで10年、合わせて110年。azbilグループはこれからも、人々の喜びや充実感に満ちた幸せを創造する「人を中心としたオートメーション」の探求を通じて、お客様の現場で、お客様とともに新しい価値を創造し、様々な課題解決に貢献できる企業集団を目指して邁進してまいります。

2016年7月

アズビル株式会社  
代表取締役会長

小野木 聖二

アズビル株式会社  
代表取締役社長

曾禰 寛純

特集: azbilの110年とこれから

YAMATAKEで100年、azbilで10年。合わせて110年。  
アズビル株式会社は、2016年に創業110周年を迎えます。



## 人間の苦役からの解放 1906-1978

日本の工業社会が立ち上がろうとしていた1906年、農商務省特許局で欧米工業機械の水準の高さを痛感した山口武彦により、当社は欧米機械工具の輸入商社「山武商会」として産声をあげました。その後、日本の工業化が急速に進む中、「人が行っていることでも、機械化などによって代えられることがあれば、それを模索し、少しでも人を苦役から解放したい」との創業者精神を原動力に、総合オートメーションメーカーへと進化を遂げました。

## Savemation 1978-2006

第一次石油危機を契機に、世の中の要請を踏まえて創業者精神を再解釈し、「Automation」(計測と制御の技術)で「Save」(省エネルギー、省力、安全)に貢献する姿勢を端的に示すため、1978年に当社独自の標語『Savemation』を企業理念として制定しました。

いつの時代も「人を中心としたオートメーション」で  
人々の幸せを第一に考えてきたazbilグループは、  
これからも計測と制御の技術のもと、より一層の価値創造を進め、  
皆様とともに歩んでまいります。



## azbil 人を中心としたオートメーション 2006～

創業から100周年を迎えた2006年、機械を制御するという発想から人の充足感をつくるという発想へ転換し、「人を中心としたオートメーション」で、人々の『安心、快適、達成感』を実現するとともに、地球環境に貢献します」を新しいグループ理念としました。同時にオートメーション技術で様々な現場の課

題解決に貢献するグループシンボル『azbil』(automation・zone・builder)を制定し、2012年には社名を「アズビル株式会社」へと変更しました。そして現在、このグループ理念のもと、世界トップクラスのオートメーション企業と評価される存在を目指しています。

# 「計測と制御」というテクノロジーで、 時代を超え、持続可能な社会の発展に貢献

1906年、はじめは創業者・山口武彦が起業した山武商会でした。以来、110年にわたり時代とともに変化するお客様と社会の課題を捉え、「計測と制御」のテクノロジーによる製品・サービスを提供し続けることで、持続的な社会の発展に貢献してきました。その過程で、グループ規模は売上高約2,600億円にまで拡大し、建物、プラント・工場、暮らしの中へと、事業フィールドも大きな広がりを見せました。

1900

1906

欧米工作機械類の輸入  
商社として山武商会を設立



創業者 山口武彦

1913

十文字式平円板型翼車型水  
道メータを製造



1933

工作機器輸入商社から工作  
機械及び計器の製造販売を  
行うメーカーへと変身

1936

日本初の自動調節弁国産化  
に成功



1950

1953

米国有数の制御機器メーカーで  
あるHoneywell Incorporated  
と戦後初の50対50の資本提携  
(~1990)

1966

山武ハネウエル㈱へ社名変更

1975

独自開発の矩形波励磁方式を世  
界で初めて採用した電磁流量計  
MagneW™シリーズを販売開始



1975

Honeywell Incorporated  
と分散型総合制御システム  
TDCS™2000を共同開発



1981

保安機能を搭載したマイコン  
ガスメータの共同開発に参画



1982

ビル総合管理システム  
SAVIC™を独自開発



1984

遠隔監視による総合ビル管理  
サービス (BOSS-24™) を開始



1985

成熟技術と革新技術を融合  
した次世代調節弁CV3000  
シリーズを開発



1985

デジタル通信技術を駆使した  
半導体複合センサ式差圧・  
圧力発信器DSTJ™3000  
シリーズを開発



1991

空調用の二方電動調節弁  
ACTIVAL™を販売開始



1995

オープンな小規模計装システム  
協調オートメーションシステム  
Harmonas™を販売開始



110年での変化

	1966 山武ハネウエル 社名変更	1998 山武 社名変更	2016 創業110周年
売上高(百万円)	12,517	178,896	260,000
営業利益(百万円)	1,327	7,458	19,000
自己資本(百万円)	2,284	112,353	155,005

(注1) 1966年は単体、1998年・2016年は連結での実績

(注2) 2016年の売上高・営業利益は計画値、自己資本は2016年3月末現在の実績

2000

1995

マイクロプロセッサ搭載のスマート・バルブ・ポジション SVP3000を販売開始



1996

気体用熱式フローセンサ、マイクロフローセンサ™販売開始。マイクロチップ型流速センサの開発・量産に成功



1998

1997年にHoneywell Incorporatedとの包括的提携契約を事業ごとの提携契約に変更し、翌年(株)山武へと社名変更

2000

建物向けリモートメンテナンスサービスBESTMAN™ EVを展開



2004

調節弁メンテナンスサポートシステムを販売開始



2006

グループシンボル“azbil”を導入

2009

高度な通信・制御機能を持つ計装ネットワークモジュールNXを販売開始



2009(海外)・2012(国内)

azbilグループ各社の社名を「アズビル」を冠するものに変更

2012

エネルギー管理ソリューションに係る製品、サービスの総称をENEOPT™に統一



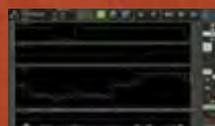
2015

細かな範囲で気流を制御し、快適な空調を実現するセル型空調システム ネクスフォート™を販売開始



2015

生産現場の操業ビッグデータを活用したオンライン異常予兆検知システム Big EYES™を販売開始



2016

製造装置の予防保全に貢献する新世代グラフィカル調節計を販売開始



## azbilのオートメーションが描く未来

「人を中心としたオートメーション」。人と技術が協創する豊かな社会を描いていくという未来に対する想いを、私たちはこの言葉に込めています。「お客様と課題を共有していく現場」を起点にして、他社には真似できないような「独自性のある技術や製品、サービス」を追求し、新しい価値を社会に提供するために、私たちは果敢に挑戦していきます。

時代とともにオートメーションに対するニーズは変化しています。azbilグループは、成長事業領域として「生産及び執務居住空間での次世代ソリューション(オフィスや工場・研究施設などの生産設備あるいは居住空間等で求められる高度で付加価値の高いソリューション)」「エネルギーマネジメントソリューション」「安全・安心ソリューション」を定めています。これらの領域は相互に関連し、ライフサイクルの時間軸でサポートが要求される分野であり、オートメーションという横断的な技術を新たに活かすことのできる分野です。私たちは、こうした成長領域で生まれる様々なニーズに対してIoT(Internet of Things)やビッグデータなどの技術革新に対応して進化させた新たな制御技術、製品、サービスを開発し、これらを組み合わせでお応えしていきます。

メーカーとしてだけでなく、エンジニアリングやサービス、コンサルティングも行うパートナーとして、お客様と課題を共有する現場を持つことのできるazbilグループだからこそ、“人と技術の協創”により最先端の技術トレンドと現場のニーズを反映した独自の製品、サービスをお届けすることができると自負しています。

1906年の創業から110年。過去から受け継いだものは、今のazbilグループを支える「技術」、未来のために行動する「精神」、お客様とazbilグループがつながる「現場」です。私たちは、いつもお客様とともに歩むことを大切にしています。

独自性のある製品と時代に応えるソリューション

### 微小液体流量計

azbilグループは、長年にわたりMEMS(Micro-Electro-Mechanical Systems)技術を用いた革新的なセンサを数多く生み出し、それらを搭載した製品は様々な産業分野で欠かせない存在となっています。現在、熱式計測技術を応用し、独自のセンサ構造を考案し、今まで計測することが困難だった液体の微小流量\*を高精度に測ることのできる新たな流量計の製品化に取り組んでいます。半導体・電気電子市場等での応用が期待されます。※1分間に100mL以下の微小な流量



独自性のある製品と時代に応えるソリューション

### クラウドサービス

ビル向けクラウドサービスは、お客様の建物のシステムとクラウドセンターを結び、建物データを一元管理することで、利用者がどこからでも複数棟のデータにアクセスできるようになりました。また、エネルギーの見える化、省エネ分析だけでなく、空調・照明の遠隔操作といった利便性を高める機能、蓄積データからモデリングを行い最適制御する機能、電力需給切迫時に自動的に電力消費を抑える機能等、クラウドならではの特性を活かした機能を備え、時代に応えるソリューションとして注目されています。



遠隔監視  
サービス

エネルギー  
マネジメント  
ソリューション

時代に  
応える  
ソリューション

クラウド  
サービス

お客様との  
新たな価値創造

お客様との  
新たな価値創造

### お客様との協創の場

#### 藤沢テクノセンターとazbil Techno Plaza

azbilグループの研究開発拠点「藤沢テクノセンター」は、研究・開発活動のさらなる効率化を目指して、新たな開発環境と先進的な実験作業環境の整備を進めています。同時に、グループの省エネモデル事業所として最先端の技術を取り入れ、お客様にも体感していただける「エネルギーマネジメントソリューションサイト」としての整備も行っています。加えて、「お客様とともにその未来を創りたい」との想いで、azbil Techno Plazaを藤沢テク



藤沢テクノセンター



azbil Techno Plaza

ノセンター内に設立しました。同プラザではazbilグループが展開するBA事業、AA事業、LA事業の最新の取組みや、IoTを活用した新しい提案等をインタラクティブにご覧いただき、最先端のオートメーション技術に触れていただくことができます。研究開発拠点としてazbilグループを支える藤沢テクノセンターに新たに誕生したazbil Techno Plazaが、お客様との協働・協創の場となることを目指しています。



代表取締役社長

曾禰 寛純

## Q1 2015年度をどのように総括していますか。

増収・増益基調を維持しつつ、事業構造の変革と体質強化をさらに進展させました。

国内では初のマイナス金利政策が導入されましたが、製造業は設備投資への慎重姿勢を崩さず、海外では中国をはじめとする新興国の経済成長が減速する中、2015年度(2016年3月期)のazbilグループの業績は、売上高・営業利益ともに増加し、3期連続の増収・増益を達成することができました。

売上面では、アドバンスオートメーション(AA)事業が設備投資の低迷から伸び悩み、ライフオートメーション(LA)事業は前年度における健康福祉・介護分野の事業譲渡の影響(約34億円減)により減少しました。しかし、首都圏での都市再開発や東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた建設需要に加えて、省エネルギー化を進める既設建物の堅調な改修・サービス需要を背景としたビルディングオートメーション(BA)事業の増収により、連結売上高は前年度比1.0%増の2,568億円となりました。

損益面では、新製品投入に向けた研究開発費の増加や新基幹情報システムの稼働とこれに伴うジョブ損益管理方法の統一などで一時的な費用が発生しましたが、増収効果及びのれん償却費用の減少、LA事業の利益が構造変革の成果で改善したことにより、連結営業利益は前年度比11.7%増の171億円となりました。また、連結子会社であるアズビルテルスター有限会社に係るのれん減損損失(残額の一括償却)を約30億円計上しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比15.3%増の82億円となりました。

2015年度は、期初の業績計画には届きませんでしたが、全体として増収・増益基調を維持しながら、事業構造の変革と企業体質の強化をさらに進展させ、今後の成果につながる施策に道筋をつけることができたと考えています。

## 2016年度は、売上高・営業利益で4期連続の増加を実現し、2017年度以降の持続的な成長を鮮明にしたいと考えています。

Q2

**創業110周年、azbilを制定して10年目という節目の年である2016年度を、どのように感じていますか。**

azbilグループならではの価値提供を、これまで以上に積極的に市場に伝えることが重要だと感じています。

「日本の勤労者を辛く過重な労働(=苦役)から解放したい」という創業者・山口武彦の志によって、azbilグループの前身である欧米機械工具の輸入商社「山武商会」は、1906年に設立されました。そして戦後、オートメーション(計測と制御の技術)という革新的な概念をいち早く取り入れ、機器の国産化と自主開発を加速するとともに、石油や化学といった分野のプロセス制御や大規模建物の空調制御で日本の経済成長に広く貢献してきました。

さらに提供価値も、オートメーションの探求によって「人間の苦役からの解放」から「人々の充足感をつくる」という発想に進化し、創業100周年を迎えた2006年に、「人を中心としたオートメーション」をキーワードとする新たなグループ理念を制定しました。この言葉には、人を中心に据えて人と技術が協創するオートメーションの世界の実現に注力し、社会に貢献するという想いが込

められています。現在の社名「azbil(automation・zone-builder)」は、この時にグループシンボルとして導入されたものです。

もっとも、このグループ理念を制定した当初、機械制御を連想しがちな「オートメーション」と「人を中心に」という組み合わせが意味することが、なかなか理解していただけませんでした。しかしこの10年、azbilグループが建物、製造設備、日常生活の現場でそれを実践してきた結果もあってと考えますが、今では製造業だけでなく、様々な分野において人とオートメーション技術が協調し、新たな価値を生み出すことが違和感なく語られるようになってきました。

こうしたオートメーションの先端的な変化を捉えて取り組んできたという自負のもと、azbilグループならではの価値提供をこれまで以上に積極的に市場に伝えることが重要だと感じています。

Q3

## この大きな節目に位置付けられた年に最終年度を迎える 中期経営計画の進捗はどのような状況ですか。

刻々と変化する事業環境と新たな課題に対応し、変革と体質強化を着実に推進しています。

2016年度(2017年3月期)をゴールとする4か年中期経営計画では、「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」となること、地域の拡大と質的な転換で「グローバル展開」を進めること、さらにその具現化と体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」へと組織的な変革を進めること、の3つの基本方針を掲げています。

その一方で、事業環境は刻々と変化し、東京オリンピック・パラリンピック開催が決定した反面、国内の設備投資は低迷が続き、世界経済を牽引していた新興国の成長も減速し始めています。地球環境保全などの国際的な課題認識の高まりや、インターネット環境の進化に伴う技術革新も見られます。

こうした中、BA、AAの両事業が成長領域とする海外での事業拡大を確かなものとする、首都圏再開発、オリンピック関連の需要が落ち着く2020年以降に備えること、国内外の事業環境、市場構造の変化に対応できる販売・生産等の体制を整備すること、第3の事業軸であるLA事業の利益創出体質を造り込むことなど、新たに浮上した課題も含めやるべきことが明らかになり、事業変

革と企業体質の継続強化を着実に推進しています。

2015年度はBA事業において、首都圏で活況を呈する新設・既設の両分野の需要に対応し、よりお客様に密接した展開をするため、大崎、霞が関、虎ノ門に事業所を新設し、品川事業所の営業・サービス機能を移転しました。そして、将来にわたる建物のライフサイクルでの事業機会を見据えた安定収益基盤の拡大を進めています。2016年度は海外向け新製品を投入し、グローバル展開にも一層注力する計画です。

AA事業では、成熟産業分野で事業効率性を高めるとともに、成長が見込まれるHA/FA\*分野や海外市場に人材を含むリソースのシフトを一段と進めました。さらに2016年度は、IoT(Internet of Things)やビッグデータ等、世の中の技術トレンドの大きな変化を捉え、3つの事業単位で、市場環境に合わせた事業モデルの創出や高収益体質への変革を推進します。

加えて、次期中期経営計画を念頭に、研究開発体制の強化、生産体制の再編にも取り組んでいきます。

\* HA/FA(Hybrid Automation/Factory Automation):電気電子・半導体、自動車、化学(下流)といった先端産業や食品・薬品などの内需型産業及びこれら市場向けの製造装置産業向けのオートメーションを「ハイブリッドオートメーション/ファクトリーオートメーション(HA/FA)分野」と称し、拡大に取り組んでいます。

### 事業変革、企業体質の継続強化

事業セグメント	BA事業	AA事業	LA事業
	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内BA事業基盤強化(首都圏再開発、オリンピック需要取込み)</li> <li>エネルギーマネジメントビジネスの強化(オリンピック後の反動への備え)</li> <li>海外事業のライフサイクル化(利益創出モデルの確立)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>注力領域(HA/FA市場)へのシフト、体制強化</li> <li>成熟領域(PA市場)のサービス事業高付加価値化</li> <li>商品開発力強化</li> <li>海外事業のインフラ強化(開発、生産、営業、サービス)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アズビル金門事業基盤整備(国内工場再編、新製品)</li> <li>アズビルテルスター構造変革(事業再編、子会社統廃合)</li> <li>全館空調分野構造改革(利益体質強化)</li> <li>アズビルあんしんケアサポート株式譲渡</li> </ul>
	<b>グループ内人材再配置(成熟領域の効率化と成長領域へのシフト)</b>		
横断機能	<b>グローバルでのリモートメンテナンスを含むサービス基盤整備・体制構築、グローバル顧客向け現地開発力強化、グローバルでの最適生産体制</b>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>北米技術開発拠点設立(アズビル北米R&amp;D)</li> <li>藤沢テクノセンター研究・開発拠点整備開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>タイ新工場、海外生産体制強化(アズビルプロダクションタイランド、アズビル機器(大連))</li> <li>湘南・伊勢原工場の統廃合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>遠隔サービス/IT基盤整備</li> <li>サウジアラビア生産工場/各地域メンテナンスセンター整備</li> </ul>
経営管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>全社基幹情報システム稼働(第1次2015年5月~)</li> <li>確定拠出年金への移行(2015年6月~)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内外人材最適配置の促進、人材育成プログラム充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>グローバルでのガバナンス、コンプライアンス強化</li> </ul>

Q4

## LA事業の位置付けと、ライフサイエンスエンジニアリング (LSE) 分野の収益性確保について教えてください。

LSE分野での業績回復の道筋をつけ、黒字転換したLA事業を全体で持続性と安定性を備えた第3の事業軸へ創り上げます。

azbilグループは長年、「建物」のオートメーションを進めるBA事業と「プラント・工場」のオートメーションを進めるAA事業の2本柱で業容を拡大してきましたが、2006年にガスメータや水道メータを手掛ける現:アズビル金門株式会社を子会社として迎え、健康福祉・介護、住宅用全館空調システムを含む「ライフライン・生活」領域でオートメーションを進めるLA事業を第3の柱として新設しました。

さらに2013年にライフサイエンスエンジニアリング (LSE) 分野でユニークな技術・商品を持つ現:アズビテルスター有限会社を子会社とし、「ライフサイエンス」領域を加えてLA事業の業容をBA、AAに次ぐレベルに拡充し、同時にグローバル展開も加速しました。

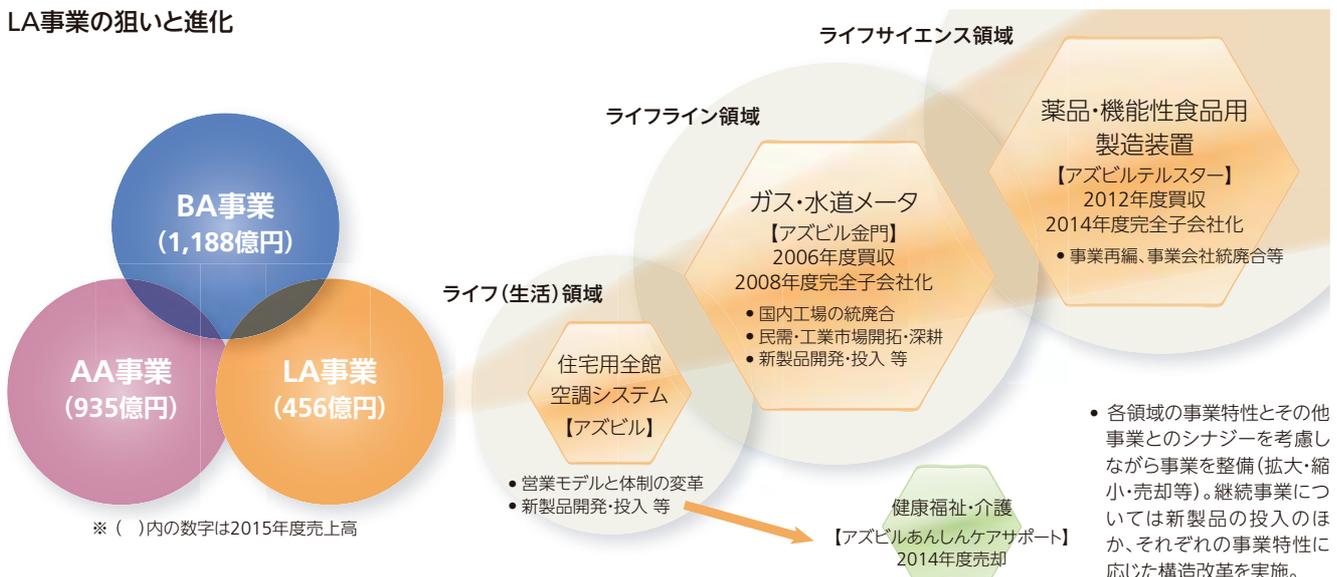
LA事業の育成にこだわりを持っているのは、人を中心としたオートメーション分野にフォーカスしつつも、単一市場への過度な集中を避け、異なる市場構造を持つ複合的な事業ポートフォリオを構築し、長期的にazbilグループの持続性と安定性を確保することを目的としているからです。

しかしながら足元でLA事業は、新規投資やM&Aに伴うのれん償却が先行し、厳しい事業環境にも見舞われていま

す。そこで第3の事業軸として一定の利益を確実に創出できる体質とするため、LA事業を構成する各領域の事業性やグループ全体とのシナジーを考慮して抜本的な見直しを行い、2014年度(2015年3月期)に健康福祉・介護分野から撤退しました。そして、ライフライン、ライフサイエンス、ライフ(生活)の領域における選択と集中を明確にしています。さらに、生産効率化のためのガスメータ生産工場の統廃合、住宅用全館空調の営業モデルと体制の変革、LSE分野における不採算子会社の清算や人員削減といった大胆な構造改革を実施する一方、新製品の投入を積極化し、LA事業は2015年度で黒字転換を果たしました。

なお、アズビテルスターグループにおいて中核となるスペインの事業会社の業績は改善傾向にありますが、オランダとブラジルの子会社の業績悪化の厳しさを踏まえ、のれんの残高約30億円について減損損失として一括計上しました。これにより、将来において見通せるリスク要因に対処し、併せて増資引受けを承認、同社の財務体質を改善させます。2016年度以降、LSE分野ではグローバルな製薬・機能性食品市場を基盤に業績回復を確実なものとしていきます。

### LA事業の狙いと進化



Q5

### 研究開発体制の強化と国内生産拠点の再編について説明してください。

お客様との新たな接点の場ともなる研究開発拠点の集約と機能強化を図り、生産拠点はグローバルベースで効率化を推進します。

2017年度(2018年3月期)以降、次期中期経営計画の新たな布石として、国内における研究開発体制の強化と生産体制の再編を決めました。いずれも2019年度(2020年3月期)の完了を目指しています。

既に研究開発は、日・米・欧の3局で、お客様に密接してソリューション提案につなげる体制を整備しましたので、次の段階として中核の国内拠点で新たな取組みを開始します。具体的には、藤沢テクノセンター(神奈川県藤沢市)にazbilグループの研究開発関連のリソースを集約するとともに、先進的な開発環境と実験作業環境を整備し、研究・開発活動の効率化を図り、新製品開発を加速していきます。

同時に、藤沢テクノセンターは省エネソリューション提案のためのショールーム機能を併せ持つ「エネルギーマネジメントソリューションサイト」としての機能を強化します。「人を中心としたオートメーション」が認知されてきたといっ

ても、最先端技術や新製品の効果を実感していただくのは容易ではありません。そこで当センターを、azbilグループの技術の可能性を体感していただきながら、ビジネスや協創に結び付けるためのお客様との新たな接点の場にしたいと考えています。

国内生産体制の再編については、神奈川県湘南、伊勢原工場を1工場に集約し、高付加価値製品をグローバルに供給するマザー工場としての位置付けを色濃くするとともに、中国、タイの生産工場と合わせ、国内外で生産ラインの最適再配置を行います。

これら研究開発拠点の集約と生産体制再編に伴う総投資額は3年間で約80億円を予定しており、エネルギーマネジメントをはじめとする各種製品の開発・強化及び最終的に年間20億円規模での固定費低減に寄与するものと見込んでいます。

Q6

### 中国をはじめとする新興国の経済成長が減速していますが、グローバル展開の進展と今後の方向性について教えてください。

ハード面の整備は一定の進捗を見ているので、今後はグローバル人材の育成・確保が課題であると考えています。

足元では世界経済の不透明感が強まっていますが、東京オリンピック・パラリンピック開催後の事業環境を考えますと、地域的・質的に事業拡大の余地を多分に残している海外市場での収益基盤構築が、今後のazbilグループの成長エンジンであることは明白です。

既に「地域の拡大」として、中国、その他アジア、北米、欧州から中東、中南米と現地法人を設立し、営業及びサービス拠点の整備を積極的に進めてきました。「質的な転換」では、BA事業において日本と同様に高品質の省エネ提案やメンテナンスサービスを提供できる画期的なリモートメン

テナンスのインフラを整備しました。さらに海外市場向けのBAシステム等、グローバル市場での展開を見据えた新製品の投入も開始しました。

このようにハード面の整備は一定の進捗を見ているので、今後はソフト面の整備、すなわち、ローカルのお客様との接点を増やせる人材、また、海外子会社の経営管理を担える人材の確保がポイントになってきます。そこで2012年に設置した「アズビル・アカデミー」で、こうしたグローバル人材の育成に注力しています。

2015年度の海外売上高は、489億円、海外売上高比率

は19.1%と、ほぼ中期経営計画で目標とする20%水準にあります。2016年度以降は、グローバル人材の育成を推進しながら、成熟した日本市場で求められている「安全・安

心、快適、環境・省エネ」を実現する高度なソリューションを海外に広げていきます。

Q7

## 高水準の株主還元を実現していますが、株主への利益還元と財務政策について教えてください。

増益見通しと事業構造変革の成果を反映し、株主の皆様への一層の利益還元を進めるべく、配当水準のさらなる向上を図っていきます。

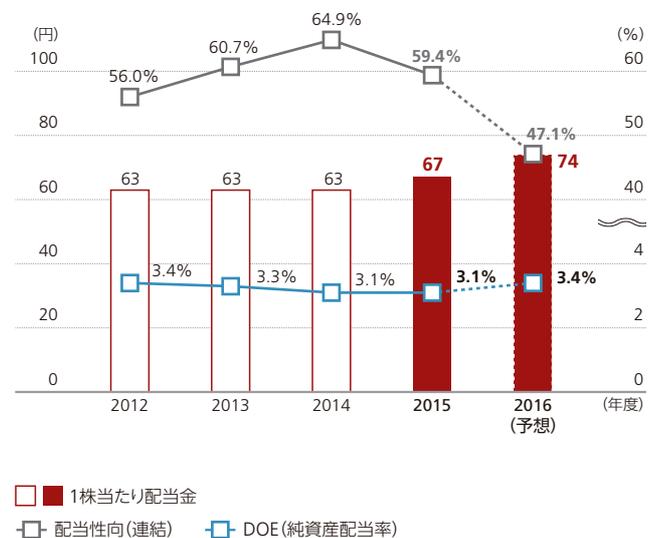
株主還元につきましては、持続的成長及び企業価値向上を目指し、健全な財務基盤を維持しながら、ROE(自己資本当期純利益率)等の資本効率の向上に努め、DOE(純資産配当率)の水準を考慮して、積極的かつ安定した配当を維持していくことを基本方針としています。

2015年度においては、60万株の自己株式取得(取得期間:2015年5月14日から同年6月8日まで)に加え、公表の通り中間配当と合わせて1株当たり67円の配当支払いを行いました。2016年度につきましては、今後の増益見通しと事業構造変革、収益体質強化の取組みにおける成果を反映し、株主の皆様への一層の利益還元を進めるべく普通配当を2円増配し、1株当たり年間69円の配当とさせていただくとともに、2016年に当社創業110周年及び新名称azbil導入10周年を迎えるにあたり、長期にわたる株主の皆様からのご支援に対する感謝の意を込めて1株当たり5円の記念配当を実施させていただく予定です。この結果、2016年度は1株当たり年間74円の配当を予定させていただきます。

当社といたしましては、株主の皆様への積極的な利益

還元を継続していくためにも、長期目標としてROE10%以上を掲げ、資本効率の向上に向けて事業構造変革等に継続的に取り組むとともに、M&Aを含む将来の成長投資に加えて、大規模な自然災害の発生等、不測の事態でも事業を継続し、供給責任を果たすことのできる健全な財務基盤の維持に引き続き取り組んでまいります。

1株当たり配当金の推移



Q8

**CSR経営をどのように実践していますか。**

基本テーマを定め目標を明確にし、「基本的CSR」と「積極的CSR」を実践しています。

azbilグループは、社会に存立する上で果たさなければならぬ基本的責務の遂行を「基本的CSR」とし、本業を通じた社会への価値提供や自主的な社会貢献を「積極的CSR」としています。それら2つの側面からCSRを捉え、コンプライアンス、リスク管理(品質・製造物責任や防災・BCP対応)、人を重視した経営、地球環境への貢献、グループ経営とガバナンス体制の充実、社会貢献を基本テーマとして目指すゴールを明確にし、すべてのステークホルダーを対象に実践しています。

元々「人間の苦役からの解放」というDNAを100年以上にわたり受け継いできたazbilグループでは、グループ理念「人を中心としたオートメーション」と社会貢献とが矛盾なく同期しています。つまり、従業員の日々の活動と世の中への貢献とのつながりがシンプルに理解できます。これは従業員のモチベーションにとっても、意義があるものと思っています。

**azbilグループのCSR経営**

すべてのステークホルダーに向けての「人を中心とした」azbilグループの展開

顧客への提供価値の向上  
顧客のライフサイクルパートナー

株主重視の経営と  
健全なガバナンス



雇用など地域社会の一員としての貢献  
グローバルに環境や安全などへ  
本業を通じて貢献

グループ理念の実践を通じて  
創造的な活動と成長の場を提供



Q9

**持続的成長と企業価値向上に向けたガバナンス体制の充実について教えてください。**

ガバナンスを適切に機能させる独自の制度と、それを株主・投資家にご理解いただくための体制の両面で強化を図りました。

当社は、既に2007年に社外取締役を選任し、ガバナンス体制の強化に取り組んできました。そして、2014年には取締役全体の3分の1となる3名の社外取締役を置き、さらに2015年度は、コーポレートガバナンス・コードの適用を契機として、これまで以上に「株主・投資家との建設的な対話」を実践し、ガバナンス体制がしっかり機能していることを理解いただくとともに、外部の意見を経営にフィードバックする機能の強化として、コーポレートコミュニケーション担当役員を設置しました。

制度面では、取締役会規則並びに関連規程・規則の見

直しを進め、社外役員の独立性判断基準の制定や、指名・報酬委員会に占める社外取締役の員数が代表取締役を上回る人数とする旨を明文化するなど、独自に様々な整備を行いました。さらに、これらを適切かつ効率的に実践するために、コーポレート・ガバナンス運営要綱も定めました。

実践面では株主・投資家との「対話」を促進する一方、海外ビジネス、企業法務、投資運用会社で豊富な経験を有する社外取締役との意見交換会を頻繁に開催し、グローバル展開や新事業の探索、あるいは事業再編や撤退の決断に際し、有益なアドバイスを受けています。

Q10

**中期経営計画の最終年度(2016年度)の業績見通しについて教えてください。**

4期連続の増収・増益を実現し、持続的な成長を鮮明にしたいと考えています。

製造業の設備投資の低迷と新興国の経済成長の減速から中期経営計画策定時当初の目標達成は難しい状況ですが、2016年度は大変革の節目であり中期経営計画の成果をお見せする年度でもあるため、売上高・営業利益で4期連続の増加を実現し、2017年度以降の持続的な成長を鮮明にしたいと考えています。

国内で堅調な事業環境が続くBA事業の伸長に加えて、LA事業における構造変革の成果を見込んでおり、AA事業において国内外の製造業設備投資の動向や為替の影響から厳しい事業環境が予想されるものの、連結売上高2,600億円(前年度比1.2%増)、連結営業利益190億円(前年度比10.9%増)を計画しています。

# ビルディング オートメーション(BA)事業

ビルディングオートメーションシステムとして、アプリケーションソフト、コントローラ、バルブ、センサまでのフルラインナップを自社にて開発、製造することで高機能、高品質を実現。計装設計から販売、エンジニアリング・施工、保守サービス、省エネソリューション、設備の運営管理までを一貫した体制で提供し、独自の環境制御技術で、人々に安全かつ快適で、効率の良い執務・生産空間の創造と、環境負荷低減に貢献します。

業績の詳細は、P.33-35の「事業概況」をご覧ください。

▶▶ 日本の大規模建物向け空調制御分野における  
**パイオニア**

▶▶ 建物のライフサイクルに即した  
**サービスメニュー**

▶▶ データの蓄積を基とした  
**省エネソリューション**

事業フィールド  
オフィスビル/ホテル/ショッピングセンター/病院/学校/  
研究所/工場/データセンター/官公庁建物/空港 など

## 検知する

### センサ・計測機器

部屋の温度や湿度などを検知



◀ 室内形  
温湿度センサ

## 設定する

### ユーザズオペレーション機器

温度や湿度など、ユーザーが望む室内環境を設定



◀ デジタル設定器

## 管理する

### ビルディングオートメーションシステム

建物全体の室内環境やセキュリティ、設備や使用エネルギーの状態を監視・管理



◀ 大規模向け/  
中小規模向け  
BAシステム

## 守る

### セキュリティシステム

建物・室内への人の出入りを管理



◀ 非接触IC  
カードリーダー

## 制御する

### 調節器・コントローラ

建物設備・機器を最適な状態に制御

汎用コントローラ ▶



## 調節する

### バルブ・操作器

建物を流れる冷温水や蒸気の流量を最適に調節



◀ 流量計測制御機能付  
電動二方弁

## 総合ビル管理サービス

建物と当社センターを通信回線で結び、状態を24時間365日遠隔監視・制御、技術者による巡回点検、緊急対応



## 総合エネルギーマネジメントサービス

建物の省エネルギー支援事業(ESCO)をグローバルに展開し、建物の各種設備の更新・改善やエネルギー使用量の削減に貢献



## ビル向けクラウドサービス

ビルのエネルギー管理や設備管理業務の効率化、快適な室内環境の構築を実現



# アドバンス オートメーション(AA)事業

プラントや工場をはじめとする様々な製造現場における課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供。生産に関わる人々との協働を通じ、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を目指すとともに、お客様の新たな価値を創造します。

● 業績の詳細は、P.33、36-37の「事業概況」をご覧ください。

▶▶ プラント・工場向け商品の開発・生産から  
メンテナンスまでを自社で行う  
**計測・制御メーカー**

▶▶ 国内外において多岐にわたるアプリケーションで  
**ソリューション型ビジネスを展開**

### 事業フィールド

**[プロセスオートメーション分野]**石油化学・化学／石油精製／電力・ガス／鉄鋼／ごみ処理・上下水道／紙パルプ／船舶 など  
**[ハイブリッド／ファクトリーオートメーション分野]**食品／薬品／自動車／電気・電子／半導体／製造装置(工業炉、工作機械ほか) など

## 調節する

### コントロールバルブ

現場に流れる気体や液体などの流量を最適に調節



▲調節弁／スマート・バルブ・ポジション

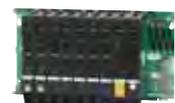
## 制御する

### 調節計

プロセスや装置、設備などを最適に制御



▲グラフィカル調節計



▲プロセス・コントローラ

## 検出する

### センサ／スイッチ

確実な検出と高い信頼性で幅広い現場ニーズに対応



▲位置計測センサ ▲光電スイッチ ▲アドバンスドUVセンサ ▲リミットスイッチ ▲地震センサ

## 計測する

### プロセスセンサ

各種流量や圧力、液位、熱量などを計測



▲高性能発信器



▲スマート電磁流量計



▲天然ガスカロリーメータ

## 監視する

### 監視・制御システム

製造プロセスを監視

▶ 協調オートメーションシステム



▲デバイス・マネジメント・システム



▲オンライン異常予兆検知システム

## プラント・工場向けサービス

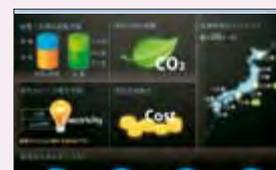
安全に操業できるよう、迅速かつ確実なサービスを提供

- ・ライフサイクルサポート
- ・保全サポート
- ・操業サポート
- ・設備診断サポート



## エネルギーマネジメント

現場で使われる、エア、蒸気、冷水、温水、電気、ガスなどのエネルギーを最適制御することで、省エネルギーを支援、「見える化」や複雑な法規制などにも対応



# ライフオートメーション(LA)事業

建物・工場・プラントで長年培った計測・制御・計量の技術と、心のこもった人の手による行き届いたサービスを、ガス・水道などのライフライン、住宅用全館空調システム、ライフサイエンスに関する研究、製薬、医療分野等に展開しています。

業績の詳細は、P.33、38-39の「事業概況」をご覧ください。

▶▶ 計量法に基づき、

**安定的な交換需要が発生する  
ガス・水道メータ分野**

▶▶ 医薬品市場向け製造装置の開発・販売

**装置設計から製造・バリデーションまで、  
一貫した製品・サービスを提供するLSE分野**

▶▶ 24時間365日、家中どこにいても

**快適で健康的な住空間を安心とともに  
お届けする住宅用全館空調システム分野**

事業フィールド

[ガス/水道メータ分野] 都市ガス(一般・産業向け)/LPガス/水道(自治体) など  
[LSE分野] 医薬品製造/ライフサイエンス研究開発/医療機関  
[住宅用全館空調システム分野] 一般戸建て住宅

## ライフサイエンスエンジニアリング(LSE)分野

[アズビルテルスター株式会社]

製薬企業・研究所・医療機関向けに、凍結乾燥装置・滅菌装置やクリーン環境装置等を開発・エンジニアリング・施工・販売・アフターサービスまで一貫して提供

医薬品製造装置



凍結乾燥装置

▲バリアシステム

## ガス・水道メータ分野

[アズビル金門株式会社]

一般向けに都市ガス・LPガスメータ、水道メータを提供するほか、警報装置や自動遮断弁といった安全保安機器、レギュレータ等産業向けにも製品を提供

水道メータ

▶表示部回転式水道メータ



◀電池電磁水道メータ

ガスメータ/レギュレータ



▲都市ガス用マイコンガスメータ



▲LPガス用マイコンガスメータ



▲高圧ガバナ

## 住宅用全館空調システム分野

[アズビル株式会社]

一般戸建て住宅向けに快適で健康、安心して暮らせる住空間を実現する全館空調システムを提供

吹出し口



リモートコントローラ



室内機・換気装置



電子式エアクリーナ



室外機



# グローバルに広がる拠点間の密接な連携で、世界中のお客様のニーズに対応します。

メーカーとして、自らがつくった製品やシステムに責任を持ち、お客様や社会の課題を解決するために、プランニングから開発、生産、エンジニアリング・施工、保守・サービスなどをトータルで提供。

国内外に広がる営業拠点と、開発や生産、サービス拠点が有機的に連携することで、お客様の現場の声を迅速に、かつ最適化してソリューションに反映し、azbilグループが一丸となって新しい価値の創造を続けていきます。



## グローバル拠点一覧

<p><b>日本</b> .....</p> <p>アズビル株式会社</p> <p>アズビルトレーディング株式会社</p> <p>アズビル山武フレンドリー株式会社</p> <p>アズビル セキュリティフライデー株式会社</p> <p>アズビル金門株式会社</p> <p>アズビル京都株式会社</p> <p>アズビルTACO株式会社</p> <p>アズビル太信株式会社</p> <p>株式会社 テムテック研究所</p>	<p>アズビルコントロールソリューション(上海)有限公司</p> <p>本社: 上海</p> <p>上海アズビル制御機器有限公司</p> <p>本社: 上海</p> <p>上海山武自動機器有限公司</p> <p>本社: 上海</p> <p>アズビル香港有限公司</p> <p>本社: 香港</p>	<p>アズビルフィリピン株式会社</p> <p>本社: マカティ(フィリピン)</p> <p>アズビルマレーシア株式会社</p> <p>本社: クアラルンプール(マレーシア)</p> <p>アズビルシンガポール株式会社</p> <p>本社: シンガポール(シンガポール)</p> <p>アズビル・ベルカ・インドネシア株式会社</p> <p>本社: ジャカルタ(インドネシア)</p> <p>アズビルサウジアラビア有限会社</p> <p>本社: ダンマン(サウジアラビア)</p>
<p><b>中国</b> .....</p> <p>アズビル機器(大連)有限公司</p> <p>本社: 大連</p> <p>アズビル情報技術センター(大連)有限公司</p> <p>本社: 大連</p> <p>山武環境制御技術(北京)有限公司</p> <p>本社: 北京</p> <p>北京銀泰永輝智能科技有限公司</p> <p>本社: 北京</p> <p>中節能建築能源管理有限公司</p> <p>本社: 北京</p>	<p><b>アジア</b> .....</p> <p>アズビル韓国株式会社</p> <p>本社: ソウル(韓国)</p> <p>アズビル台湾株式会社</p> <p>本社: 台北(台湾)</p> <p>アズビルベトナム有限会社</p> <p>本社: ハノイ(ベトナム)</p> <p>アズビルインド株式会社</p> <p>本社: ナヴィムンバイ(インド)</p> <p>アズビルタイランド株式会社</p> <p>本社: バンコク(タイ)</p> <p>アズビルプロダクションタイランド株式会社</p> <p>本社: チョンプリ(タイ)</p>	<p><b>米欧</b> .....</p> <p>アズビル北米R&amp;D株式会社</p> <p>本社: サンタクララ(米国/カリフォルニア)</p> <p>アズビルノースアメリカ株式会社</p> <p>本社: フェニックス(米国/アリゾナ)</p> <p>アズビルボルテック有限会社</p> <p>本社: ロングモント(米国/コロラド)</p> <p>アズビルブラジル有限会社</p> <p>本社: サンパウロ(ブラジル)</p> <p>アズビルヨーロッパ株式会社</p> <p>本社: ザベンタム(ベルギー)</p> <p>アズビルテルスター有限会社</p> <p>本社: タラサ(スペイン)</p>



# azbilグループのグローバル体制

- 現地法人
- 開発機能
- 生産機能
- メンテナンスセンター

※ □ は、現地法人所在国  
(中国・米国は所在都市)を表します。

欧州

グローバル  
日本、米国、欧州を3局としたグローバル体制

## 高水準の保守・サービスをグローバルに展開

国内外に広がるサービスネットワークで、顧客密着・問題解決型のソリューションビジネスを展開。メンテナンス、サービスを通じてお客様の設備のライフサイクル価値を最大化するとともに、現場からの生の声をより付加価値の高いサービスの提供や新しい製品開発へとフィードバックしています。



自動調節弁の製造・メンテナンス施設を備えたアズビルサウジアラビア有限会社



台湾のバルブメンテナンスセンター

中国

タイ

グローバル  
日本、中国、タイを3局としたグローバル体制

## お客様に信頼を約束する生産体制

市場環境の変化への対応力とグローバルな競争力を兼ね備えた生産体制を国内外の各拠点で構築。azbilグループの各社・各部門の連携を強化することで開発から生産までのスピードを向上させ、高いレベルで均質化された製品を最適なコストで世界中のお客様に提供しています。



アズビルフィリピン

## 開発体制

グローバルでの技術研究・商品開発

本

米国

## 世界中のニーズに応える 研究・開発

日本をはじめ、アメリカやヨーロッパに製品・ソリューション開発のための研究開発拠点を設置。それぞれの地域特性を活かしながらお互いに連携し、「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、お客様の価値創造、環境変化に対応できる最先端技術や新しい製品の開発を推進しています。



藤沢テクノセンター(日本)

### 研究・開発拠点

- [日本] アズビル株式会社(藤沢テクノセンター)、他4社
- [米国] アズビル北米R&D株式会社  
アズビルノースアメリカ株式会社  
アズビルボルテック有有限会社
- [欧州] アズビルヨーロッパ株式会社(ベルギー)  
アズビテルスター有有限会社(スペイン)

## 生産体制

グローバルでの生産、地域特性に合わせた対応

### 主な生産工場

- [日本] アズビル株式会社(湘南工場、伊勢原工場)、他4社
- [中国] アズビル機器(大連)有限公司、他1社
- [タイ] アズビルプロダクションタイランド株式会社

※ 国内の湘南工場・伊勢原工場は、2019年に湘南工場に集約する形で新工場を建設予定



アズビルプロダクションタイランド株式会社



アズビル機器(大連)有限公司

# 4つの創造価値

「人を中心としたオートメーション」で、人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します。

建物で、プラント・工場で、暮らしの中で、お客様とともに「人を中心としたオートメーション」で、社会的価値の創出を目指しています。

## お客様と社会の課題

### 時代とともに変化する諸問題

事業成長のための新たな商品開発・生産



快適で安心、効率的な  
執務空間、生産現場  
健康的な住空間の実現



事業継続計画 (BCP)



水道やガスなど  
ライフラインの安定供給



快適と省エネルギーの両立



環境負荷の低減



## azbilの事業

BA事業

AA事業

● 事業の詳細は、P.18-20の「azbilの事業」をご覧ください。

現場に密着した一貫体制でお客様と

技術研究・商品開発 → P.40

サービス  
→ P.44

エンジニアリング・  
施工  
→ P.44

人を中心とした  
オートメーション

品質保証・安全 → P.46

人材

CSR経営 → P.49

コーポレート・ガバナンス → P.53



「計測と制御」の技術・製品を基盤としたソリューション

➡ 製品・サービスの詳細は、P.18-20の「fazbilの事業」をご覧ください。

## 事業活動を通じて 創造する社会的価値

お客様と社会の持続可能な発展に貢献

➡ 詳細は、P.26-27の「創造価値の事例」をご覧ください。

### 安心

安心して、  
健康に暮らせる、  
仕事ができる。



### 快適

いつでも快適に  
過ごせる、  
仕事ができる。



### 達成感

お客様と  
新たな価値を  
創造する。



### 地球環境への貢献

エネルギーを  
最適に  
管理・運用できる。



# 創造価値の事例

「人を中心としたオートメーション」で提供する4つの価値の事例をご紹介します。

## 安心

安心して、健康に暮らせる、仕事ができる。

安心事例 ▶ 太田油脂株式会社



ICチップを埋め込んだリストバンド

### 消費者の「食の安全・安心」を守るため、 食品工場にセキュリティソリューションを導入

コーン油やえごま油などの様々な食用油を製造・販売する太田油脂株式会社様では、近年、急速に高まる「食の安全・安心」への要請に応えるため、フードディフェンス\*強化の取組みを進められていました。同社は製品の包装工程を担う工場新設を契機に、azbilグループの入退室管理システムにライブカメラなどを組み合わせたセキュリティソリューションを、グループ企業を含む3つの工場に導入。製造現場に誰がいつ入退室したかの情報や現場の様子をリアルタイムに把握できるようになり、各カメラの映像を見ながら現場側に適切な指示を出すことも可能となりました。取引先企業や一般消費者からも、「食の安全・安心」を実践する工場として、注目を集めています。

※食品への意図的な異物の混入を防止する仕組み

## 快適

いつでも快適に過ごせる、仕事ができる。

快適事例 ▶ アマリンプラザ



### BEMS導入による設備機器の運転管理により、 省エネと現場スタッフの作業負荷軽減を実現

タイの首都バンコク市内の繁華街にあるアマリンプラザ様では、建物の省エネルギーに関するセミナーで、当時タイには普及していなかったBEMS\*に興味を持ち、azbilグループに省エネ施策の検討を依頼しました。同社は施策実施によって期待される省エネ効果に加え、ESCOによる成果保証や投資面でのメリットなども併せて評価し、azbilグループの建物管理システムをBEMSとして導入。エネルギーの消費動向を可視化するとともに、熱源設備の最適な運転・制御により、ビル全体で年間約4%のエネルギー削減を実現しました。これまで空調設備が設置された現場でオペレータが手動で行っていた作業がシステムの画面上で操作できるようになり、現場スタッフの作業負荷も大きく軽減されました。

※Building Energy Management System

## 達成感

お客様と新たな価値を創造する。

達成感事例 ▶ 東京臨海熱供給株式会社



### 3地区のプラント監視システムを更新・統合 新運転支援システム導入でさらなる効率化へ

東京臨海副都心地区で地域冷暖房事業を行う東京臨海熱供給株式会社様は、異なる中央監視システムを導入していた台場・青梅南・有明南の3地区のプラントのシステムを、運転操作性の向上、効率化を目指し、更新・統合しました。3地区のメンバーからなるプロジェクトチームは、供給エリア内の熱供給を止めることなく、計5年にわたる綿密なシステム移行計画を立案・実施しました。さらに、エネルギー需要動向や気温・湿度といった気候条件、過去の運転実績データなどの情報に基づいて最適な運転の実現を支援するシステムの導入により、電気・ガスの両エネルギーを効率的に利用する“ベストミックス”を実現しました。

## 地球環境への貢献

エネルギーを最適に管理・運用できる。

お客様の現場におけるCO<sub>2</sub>削減効果

オートメーションで

**273**万トン/年

“計測と制御”の技術を活かし、ビルディングオートメーション、アドバンスオートメーション、ライフオートメーションの各事業で、環境負荷低減に貢献しています。

エネルギーマネジメントで

**28**万トン/年

節電・省エネルギー・省CO<sub>2</sub>を実現するエネルギーマネジメントソリューション ENEOPT<sup>TM</sup>により、環境負荷低減に貢献しています。

メンテナンス・サービスで

**11**万トン/年

お客様の現場で培った知識やノウハウを活かして、azbilグループならではの高付加価値型サービスの提供により、環境負荷低減に貢献しています。

### 商品・ソリューションの提供を通じ、 社会の環境負荷を低減

2015年度(2016年3月期)のお客様の現場におけるCO<sub>2</sub>削減効果は合計で312万トンとなり、日本のCO<sub>2</sub>排出量(約13億トン)の約1/500に相当します。なお、事業のグローバル展開に合わせ、算定範囲を海外へ拡大しています。

合計 **312**万トン/年

※ 環境負荷低減への貢献を定量的に評価するにあたり、(1)オートメーションにおける効果、(2)エネルギーマネジメントにおける効果、(3)メンテナンス・サービスにおける効果の3項目に分類し、お客様の現場でazbilグループの商品・ソリューションが採用されなかったと仮定した場合との比較で算定しました。なお、グローバルでの削減効果算定については、従来の算定方法及び一部独自の考え方にに基づいています。

算定における考え方の詳細は、Webページをご覧ください。

➔ <http://www.azbil.com/jp/csr/value/contribution-to-the-environment/index.html>

## 1Q >>

## 2Q >>

2015年

4月

5月

6月

7月

8月

9月

### トピックス

- 4月21日** アズビル・アカデミー、「技術プロフェッショナル検定制度」で初の認定者表彰式を実施
- 5月20日** 上海アズビル制御機器有限公司、上海石化投資発展有限公司との合併契約延長に合意
- 5月22日** 湘南工場が「平成27年度 公益社団法人神奈川県環境保全協議会環境保全表彰」を受賞
- 6月23日** アズビルを幹事社とするコンソーシアム、工場・事業場などの省エネルギー事業を支援する「エネマネ事業者」として経済産業省より採択

- 7月 7日** 社会的責任投資の代表的指標『FTSE4Good Global Index』に9年連続で選出
- 9月22日** アズビルテルスター、マレーシア・クアラルンプールに事務所を開設

### 製品／サービス関連

- 5月 7日** **LA** アズビルテルスター、研究向けデスクトップ型凍結乾燥装置を開発

デスクトップ型凍結乾燥装置



- 5月29日** **LA** 住宅用全館空調システムが東京電力の「スマートウェルネス設備推奨」に採用



住宅用全館空調システム(概念図)

- 7月 7日** **LA** アズビルテルスター、抗腫瘍薬生産品向けの垂直統合型凍結乾燥システムを開発



垂直統合型凍結乾燥システム

- 7月21日** **AA** 計装機器を監視する第3の目となる異常予兆検知システムを発売



異常予兆検知システム

- 7月23日** **AA** 高性能版スマート・バルブ・ポジションが第45回機械工業デザイン賞審査委員会特別賞を受賞

- 7月29日** **BA** 室内の快適性を維持しながら省エネを実現するCO<sub>2</sub>濃度制御アプリケーションを販売開始

- 8月 3日** **BA** 中小規模オフィスビルの空調ニーズに応えるセル型空調システムを販売開始



セル型空調システム(概念図)

- 8月26日** **AA** アズビルトレーディング、小型サーモグラフィカメラ採用による温度情報を用いた検査システムを販売開始

サーモグラフィ良否判定システム(モニターカメラ)



(注) 日付は主に情報の発信日です。

3Q >>

4Q >>

10月

11月

12月

2016年

1月

2月

3月

- 10月 5日 新技術育成や将来を担う若者の支援を目的とする「アズビル山武財団の設立」を決定
- 10月 7日 第10回湘南国際マラソン協賛及び環境負荷低減推進をサポート
- 10月 8日 azbil みつばち倶楽部、社会福祉団体などに643万円の支援を実施
- 11月 9日 アズビル香港の中国・シンセン地区での生産委託方式による生産を終了

- 2月 1日 プロサッカーJ1クラブ湘南ベルマーレに協賛
- 2月 10日 環境配慮設計を推進する取組みが「第12回 LCA 日本フォーラム表彰」奨励賞を受賞

BA :ビルディングオートメーション事業 AA :アドバンスオートメーション事業 LA :ライフオートメーション事業

- 10月 5日 **AA** 産業システム用PLC統合コントローラが2015年度グッドデザイン賞を受賞



- 10月14日 **AA** 工場の設備管理業務支援アプリケーションの入力端末にAndroidを採用した新バージョンを販売開始

- 10月19日 **LA** アズビル金門、都市ガス用/LPガス用 超音波ガスメータを販売開始



- 11月11日 **AA** 高精度位置計測センサの最新モーションネットワークに対応した機種を販売開始



- 11月27日 **BA** ビル向けクラウドサービスにエネルギー管理者向け省エネ分析機能を追加



- 1月12日 **AA** 安全計装システム用緊急遮断弁のスマートESDデバイスを販売開始



- 3月 4日 **LA** アズビル金門、小型・軽量・低騒音を実現した新型高圧ガバナを販売開始



- 3月18日 **LA** アズビルテルスター、常温/常湿下で使用可能な滅菌システムを備えた次世代無菌アインレータを開発



- 3月24日 **AA** 製造装置の予防保全に貢献する新世代グラフィカル調節計を販売開始

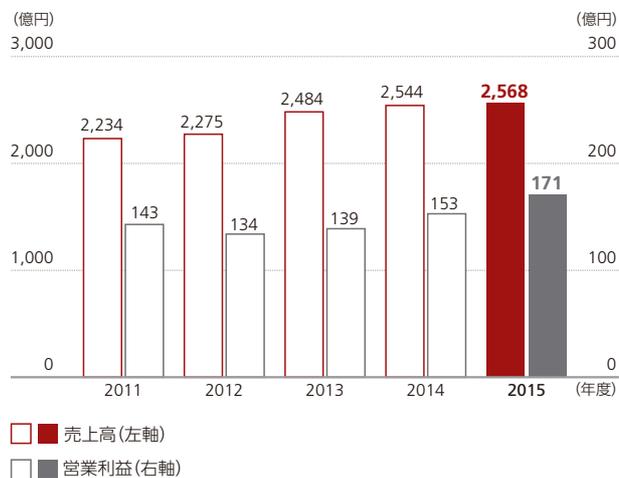


- 3月25日 **BA** 川崎御幸ビルにおけるデマンドレスポンス実証で最大16.8%の電力消費削減を達成

# 財務・非財務ハイライト

アズビル株式会社及び連結子会社

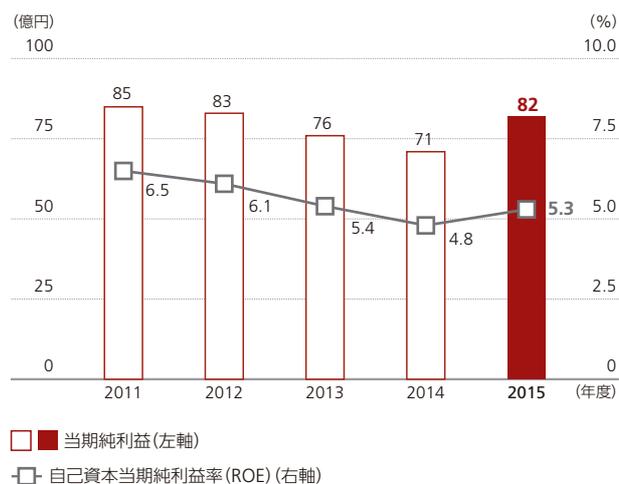
## 売上高／営業利益



## 海外売上高／海外売上高比率



## 当期純利益／自己資本当期純利益率(ROE)



## 1株当たり当期純利益(EPS)／株価収益率(PER)



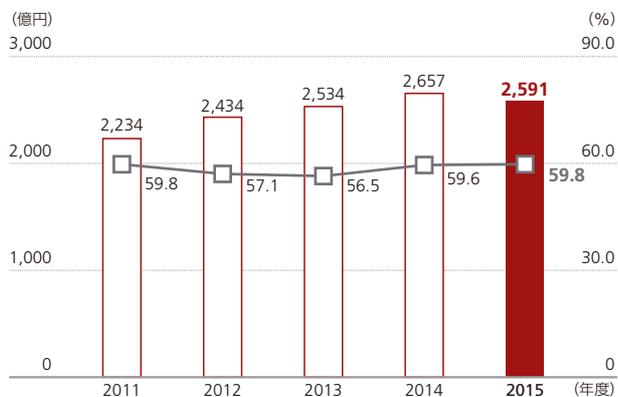
## 研究開発費／売上高研究開発費率



## 設備投資額／減価償却費

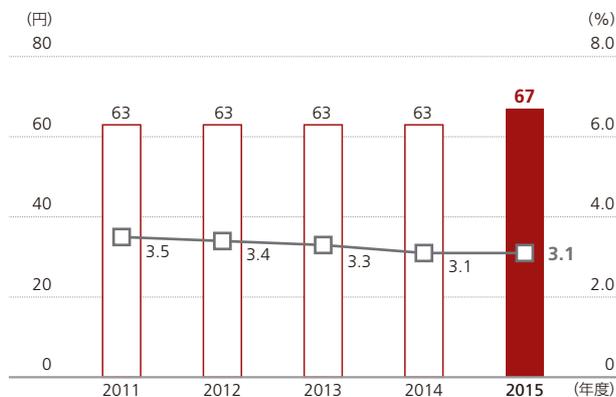


### 総資産／自己資本比率



■ 総資産 (左軸)  
□ 自己資本比率 (右軸)

### 1株当たり配当金／純資産配当率(DOE)



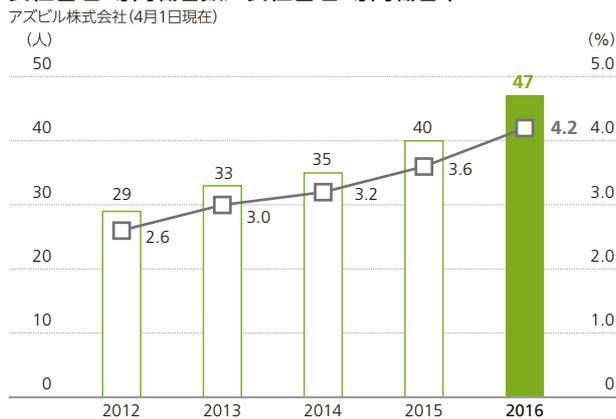
■ 1株当たり配当金 (左軸)  
□ 純資産配当率(DOE) (右軸)

### 連結従業員数



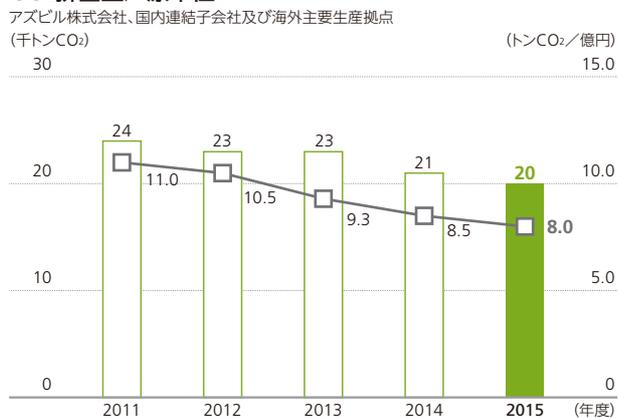
■ 連結従業員数

### 女性管理・専門職者数／女性管理・専門職者率



■ 女性管理・専門職者数 (左軸)  
□ 女性管理・専門職者率 (右軸)

### CO<sub>2</sub>排出量／原単位



■ CO<sub>2</sub>排出量 (左軸)  
□ 原単位 (右軸)

### 電力使用量／原単位



■ 使用電力量 (左軸)  
□ 原単位 (右軸)

# 価値創造の 取組み

「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、  
私たちは、お客様とともに、現場で価値を創ることで自らも  
継続的に成長していくことを目指しています。

ここからは、まず、ビルディングオートメーション(BA)事業、  
アドバンスオートメーション(AA)事業、ライフオートメーション(LA)事業、  
これら3つの事業の展開についてご説明します。

さらに、こうした事業展開を進め、お客様と社会の長期パートナーとして  
オートメーションによる価値創造をたゆむことなく続けていくために必要不可欠な  
azbilグループならではの開発から生産、営業、エンジニアリング・施工、サービスに至る  
バリューチェーンと品質保証・安全への取組み、そして、それらを支える  
人材育成についてご紹介します。

# At a Glance

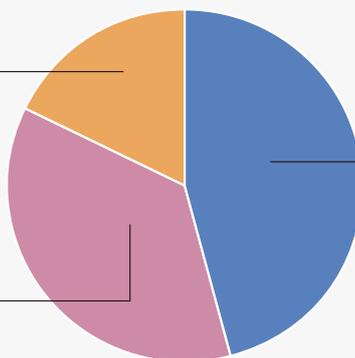
セグメント別売上高構成比(2015年度)

ライフオートメーション  
(LA)事業

17.7%

アドバンスオートメーション  
(AA)事業

36.2%

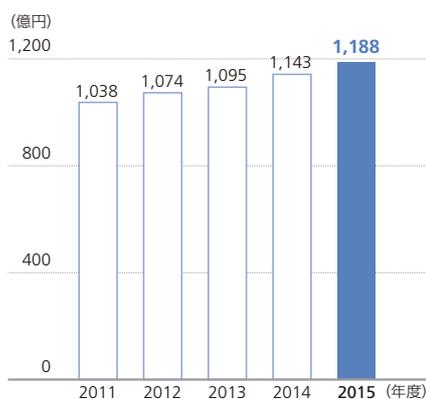


ビルディングオートメーション  
(BA)事業

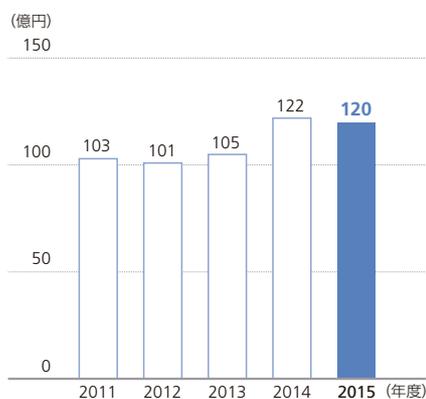
46.1%

## ビルディングオートメーション (BA)事業

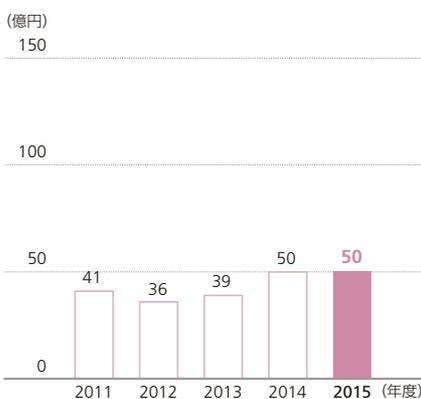
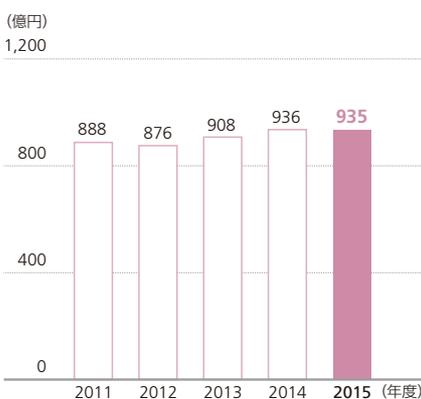
### 売上高



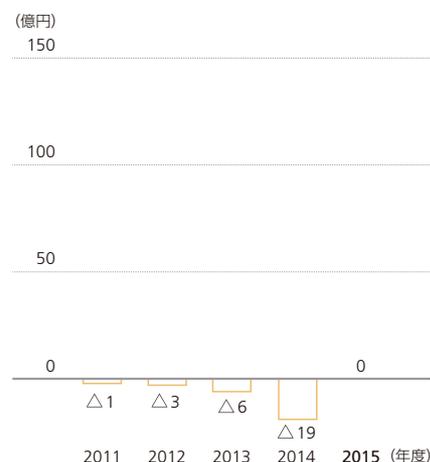
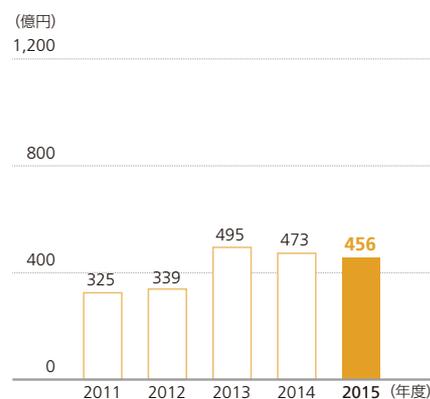
### セグメント利益(営業利益)



## アドバンスオートメーション (AA)事業



## ライフオートメーション (LA)事業



※ 2015年度にセグメント間の内部売上高又は振替高の測定方法に変更があったため、2014年度の数値を変更後の測定方法で見直しています。

➡ 事業の詳細は、P.18-20の「azbilの事業」をご覧ください。

## 事業概況

# ビルディング オートメーション(BA)事業



アズビル株式会社  
取締役 執行役員常務  
ビルシステムカンパニー社長  
不破 慶一

### 2015年度の業績ハイライト

売上高

1,188億円   
(前年度比3.9%増)

セグメント利益

120億円   
(前年度比1.9%減)

- ・国内では新設建物分野が大きく伸長し、海外も増収
- ・事業強化のための体制整備や研究開発費等各種費用の増加、及び基幹情報システム導入を機に行ったジョブ損益管理方法の統一の影響等からセグメント利益は微減

国内再開発案件等の需要を着実に取り込むとともに、収益性の高い既設建物の改修やサービスの提案活動を行い、加えて、海外における実績を積み重ねることで増収、増益の基盤を築きあげます。

### 事業環境

2015年度(2016年3月期)の国内経済は、年度後半に内需・外需ともに弱い動きとなり景気は足踏み状態となりましたが、ビルディングオートメーション(BA)事業を取り巻く環境は堅調に推移しました。国内市場においては、首都圏における都市再開発案件や東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた建設需要に加えて、省エネルギー・省コスト運用に対するソリューション需要も継続しており、全体として活発な投資が続きました。一方、海外市場においては、新興国の経済成長鈍化の影響等からタイや韓国をはじめとして、新興国各地の建設投資が停滞しました。

### 2015年度のレビュー

こうした事業環境の中、国内市場における活発な建設投資に対応し、顧客・地域密着型の営業・サービス体制の強化を推進するとともに、ジョブ遂行体制の整備に努めたことで新設建物分野の売上が大きく増加しました。また、グループ内人材最適配置等により既設建物分野及びサービス分野の売上也引き続き高水準を維持することができました。

海外市場においては、事業環境は悪化しましたが、azbilグループの強みである省エネソリューション等によりローカル市場の開拓が着実に進み、中国を中心に全体として海外売上は拡大しました。

セグメント利益は、新規案件の増加による売上構成の変化の影響に加えて、将来にわたる建物のライフサイクルでの事業機会を見据えた施策・体制整備や研究開発費用の増加、新基幹情報システムの稼働に伴う費用増加及び当該システム導入を機に行ったジョブ損益管理方法統一の影響等から、わずかに減少しました。

## 今後の展望

国内市場においては、前述の通り首都圏における再開発等の新設案件の受注が積みあがってきており、今後さらに伸長が見込まれます。こうした受注案件を、これまで強化したジョブ遂行体制で着実に実行するとともに、施工でのコスト改善やジョブ管理強化等に継続して取り組み、収益を確保していきます。省エネルギー・省コストに対するソリューション需要も堅調です。さらに、2018年頃から大規模建物のリニューアルが計画されており、COP21において2020年以降の温室効果ガス排出量削減に向けた合意がなされたことから建物における省エネ規制の強化も見込まれます。既設建物については、これらを見据えて現在から改修提案を行うとともに、メンテナンスサービスとも連携したazbilグループならではの建物のライフサイクルに合わせたソリューションを提案・提供していきます。

海外市場においては引き続きアジア地域の新興国を中心に、国内で蓄積した省エネルギーに関するノウハウを強みとして、現地のランドマーク案件の獲得に注力していきます。2014年度(2015年3月期)からは、海外の建物に対してもリモートメンテナンスを開始しています。国内と同様の付加価値の高いサービスの提供により、海外でも建物のライフサイクルでの事業モデルの確立を目指します。

2016年に入って、拡張性、操作性を一新し、国内で実績のある省エネルギーアプリケーションを搭載したBAシステムの海外市場投入を開始しました。ビッグデータやIoTにも対応し、ライフサイクルで蓄積されたデータを活用した製品開発を今後も進め、製品と技術への深い理解をベースとしたエンジニアリング・施工、サービス提供等、azbilグループならではの事業展開を国内外で進めていきます。

🔍 新製品開発については、P.40-42の「技術研究・商品開発」をご覧ください。

## 納入事例

### ① 納入先 ② 事業フィールド



#### ① 水口センチュリーホテル株式会社 ② 宿泊施設、ESCO

省エネルギーに関する国の補助制度を活用し、ESCO事業としてBEMS\*の導入や高効率設備への更新を実施。投資とリスクを最小化しつつ、目標値を上回る省エネ効果を達成。



#### ① アマリウォーターゲートバンク ② 宿泊施設

省エネ国際連携事業として日本の最新BEMS\*を導入。空調・熱源設備全体の稼働状況や消費エネルギー量の見える化などを行い、ビル全体で15%の省エネを実現。

\*Building Energy Management System

## アドバンス オートメーション(AA)事業



アズビル株式会社  
取締役 執行役員常務  
アドバンスオートメーションカンパニー社長  
北條 良光

### 2015年度の業績ハイライト

売上高

935 億円 

(前年度比0.2%減)

セグメント利益

50 億円 

(前年度比0.3%増)

- ・海外が中国等の需要減速の影響で微減となったものの、国内ではHA/FA領域、ソリューション領域への取組みにより前年度水準の売上を確保
- ・セグメント利益は、利益体質の改善が進み前年度水準を確保

世の中の技術トレンドが大きく変化していく中、azbilグループならではの技術と現場での価値創造を通じ、グローバル水準でのオートメーションを展開する高収益な事業体を目指します。

### 事業環境

2015年度(2016年3月期)は、中国・アジア向け輸出の鈍化や円高進行等の先行き不透明感から製造業各社の慎重姿勢が強まり、総じて国内における設備投資は低水準で推移しました。装置メーカー向けの各種制御機器への需要が低迷したことに加え、素材関連の分野でも設備投資意欲が高まらず、一部市場で立ち直りが見られたものの全般としては厳しい環境となりました。

海外市場では、中国における景気減速が顕著となり、資源価格下落等が他の新興国の経済にも影響を与えました。また、米国の設備投資も新興国経済の減速や原油安・ドル高を受けて伸び悩み、欧州でも製造業の業績に減速感が見られました。

### 2015年度のレビュー

こうした事業環境の中、電気電子・半導体、自動車、化学(下流)といった先端産業や食品・薬品等の内需型産業及びこれら市場向けの製造装置産業向けのオートメーションを「ハイブリッドオートメーション/ファクトリーオートメーション(HA/FA)分野」と称し、これらの市場の開拓・深耕に取り組みました。また、LNG船を含めたガスのエネルギーサプライチェーンに係る分野で、安全、省エネルギーといったazbilグループならではのソリューション提供による事業展開を進めました。その結果、国内の売上高は全体として前年度並みの水準を確保しました。

海外市場では、北米で装置メーカー向けソリューションの提供が伸長しましたが、中国での設備投資の減速から素材関連分野を中心に厳しい事業環境が続き、これを主因として海外売上は微減となりました。

セグメント利益は、新基幹情報システムの稼働に伴う費用等の増加がありましたが、付加価値の高いソリュー

シヨンの提供と利益体質改善の取組みが進み、前年度水準を維持しました。

### 今後の展望

国内市場については、安全関連投資を含めた維持・更新投資を中心に一定の需要は期待できますが、為替の影響による企業収益の伸び悩みや国内外での景気減退の影響から、引き続き需要は低迷するものと見込まれます。海外市場においても、中国や新興国における経済の減速感が強まっており、先行きの見通しは不透明な状況です。また、ビッグデータやIoT、AIといった言葉に代表されるように技術潮流も大きく変化しています。今後、お客様の生産現場は、高度に知能化されるとともにさらなる生産の自動化が加速されることが予想されます。

こうした厳しい事業環境と技術動向に起因する産業構造の変化を踏まえ、グローバル水準でのオートメーションを展開する高収益な事業体を目指し、「成長戦略」の展開と「構造改革」の実行を行っていきます。

アドバンスオートメーション(AA)事業は、工場市場において多岐にわたるオートメーションを展開しています。今日の技術潮流変化を捉え、azbilグループならではの技術をしてこに、また現場でのお客様との価値創造を通じ、新しいオートメーション領域、競争力あるオートメーション領域を数多く創出していきます。

また構造改革として、技術潮流の変化に対応した研究・開発体制整備、海外事業拡大に伴う海外事業基盤整備、事業の領域シフトに伴う事業推進体制の変更など、成長のための基盤整備を的確に行うとともに、国内においては収益構造改革に着手し、より高収益となる事業構造と事業体質を構築していきます。

## 納入事例

### ① 納入先 ② 事業フィールド



#### ① 松本ガス株式会社

#### ② ガス

自営デジタル無線と可動式監視拠点を採用したガス供給設備の遠隔監視を導入。ガス供給設備の災害時に、場所を問わず供給状況を把握し、遮断等の対応を可能とする仕組みを実現。



#### ① 本田技研工業株式会社

#### 埼玉製作所 寄居完成車工場

#### ② 自動車

最新の安全規格に準拠した燃焼安全制御を、自動車生産ラインの塗装空調・塗装乾燥・脱臭設備に導入。そのノウハウをグローバルに展開。

## ライフ オートメーション(LA)事業



アズビル株式会社  
執行役員常務  
ライフオートメーション事業 担当  
日高 謙二

### 2015年度の業績ハイライト

#### 売上高

456億円   
(前年度比3.6%減)

#### セグメント利益

0億円   
(前年度は19億円のセグメント損失)

- ・健康福祉・介護分野の事業譲渡の影響を除けばセグメント売上高は実質増収
- ・のれん償却費の減少に加えて構成各事業の構造変革が奏功し、黒字に転換

3つの領域での事業変革を継続、  
特にLSE分野における事業構造変革を  
仕上げるにより  
収益体質の確立を図ります。

#### 事業環境

ライフオートメーション(LA)事業は、建物・工場・プラントで永年培った計測・制御・計量の技術とサービスを、ガス・水道等のライフライン、製薬・医療・研究分野のライフサイエンス、そして住宅用全館空調システムの生活関連(ライフ)の3つの領域で展開しています。

当セグメントの売上高の大半を占めるガス・水道メータの分野(アズビル金門株式会社)では、法定に基づく各メータの定期的な更新需要のもとで事業を行っており、比較的安定した事業環境が望めます。2015年度(2016年3月期)は、こうした中でもLPガスメータの更新需要が拡大し、産業用メータの需要も伸長しました。産業向けにはガスの生産から配送に至るエネルギー供給ラインの領域等、ビルディングオートメーション(BA)、アドバンスオートメーション(AA)とのシナジー領域において事業機会が増加しています。

ライフサイエンスエンジニアリング(LSE)の分野(アズビルテルスター有限会社)では、世界的には経済成長の不透明感が強まっていますが、医薬品製造市場は、新興国におけるワクチンやジェネリック等、各国国民の健康・福祉につながるものであり、停まっていた需要が戻りつつあります。

住宅用全館空調システムの分野においては、温湿度の快適性はもとより、空気の清浄さや急激な温度変化によるヒートショックの抑止等、健康面での改善を求める施主向けに、主として注文住宅の市場でハウスメーカーが注力しており、今後の需要拡大が期待できます。

#### 2015年度のレビュー

こうした事業環境の中、前年度に健康福祉・介護分野の事業を譲渡\*した影響(△34億円)により、セグメント全体の売上高は減収となりましたが、各事業領域におけ

る変革活動が着実に進展し収益性が改善したほか、のれん償却費の減少もあって、前年度のセグメント損失から利益計上への転換を果たすことができました。

ガス・水道メータ分野の売上高は前年度並みとなりましたが、水道事業における受注採算重視の取組み等により増益となりました。

LSE分野においては、オランダ及びブラジルの事業会社における業績の悪化が見られましたが、中核であるアズビルテルスター本体での業績改善は進捗し、全体としては増収と事業構造変革の取組みにより、収益は改善しました。

住宅用全館空調システム分野においては、営業モデル・体制の変革、マーケティング・開発体制整備に取り組んだことにより、受注・売上が拡大し、収益体質も強化されました。

※ 健康福祉・介護分野の事業を譲渡  
健康福祉・介護の分野においてサービスを提供してきたアズビルあんしんケアサポート株式会社の全株式を、2015年2月に総合警備保障株式会社へ譲渡しました。

## 今後の展望

2016年度(2017年3月期)の業績は、各領域における事業構造変革の成果及びのれん償却費の減少によりセグメント利益での大幅な改善を見込んでいます。特に、LSE分野においては、業績が悪化したアズビルテルスターのオランダ、ブラジルの2社の事業の再編により、2014年度(2015年3月期)下期からの抜本的な事業構造変革の仕上げを行い、収益性を大きく改善させます。これら2社の業績悪化を受けて、今回、事業の将来の収益性の見直しも行いのれんの減損損失※を計上しましたが、これにより、将来において見通すことのできるリスク要因に対処することができました。その他の領域についても引き続き事業体質の強化、構造変革の取組みを継続して行うことでLA事業としての収益体質の確立を

目指します。

今後は、ガス・水道メータの分野では、AA事業との技術面や販売面でのシナジーを推し進め、従来のメータ販売ビジネスから付加価値の高いソリューション型ビジネスへの転換を目指していきます。ライフサイエンスの領域では、再生医療など市場の拡大が続いています。LSE分野については、回復が見られる製薬市場の需要拡大を確実に捉えていくとともに、アズビル本体との連携により強みのある製造装置の開発・強化を進め、市場の成長を取り込んでいきます。全館空調システムについては、営業モデルと体制変革の成果を基に、さらに健康ニーズ等を捉えた新製品の投入を進め売上を拡大していきます。

※ のれんの減損損失  
アズビルテルスター有限会社に係るのれんの減損損失として2015年度に30億1千2百万円を計上しています。

## LSE分野の事業安定化、利益創出に向けた取組みを2015年度より開始

### ▶ 事業再編

体制整備(人員・管理コスト低減)を実施

#### 2016年度実施事項

オランダ子会社の事業再編(2016年度)  
(クリーンルーム、装置事業の欧州全体での再編)

ブラジル子会社の事業再編、構造変革(2016年度)  
(クリーンルーム事業の見直し)

### ▶ プロジェクト管理の見直し・強化

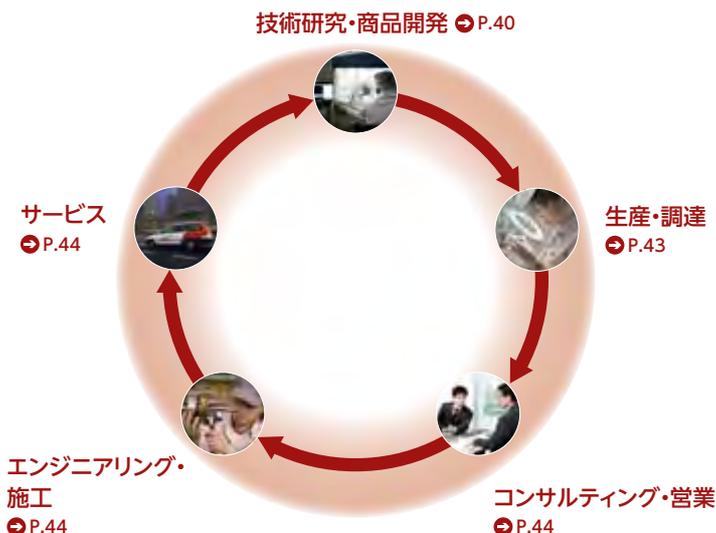
提案から設計・生産・納入・保守までを一貫事業構造として管理レベルを向上。

### ▶ 製薬市場向け製造装置事業の強化

製造装置事業に集中して営業体制を再整備。アズビル本体との連携による技術・製品強化。

# バリューチェーン

ビルディングオートメーション(BA)事業、アドバンスオートメーション(AA)事業、ライフオートメーション(LA)事業の3つの事業で、商品開発から生産、営業、エンジニアリング、施工、サービスに至る一貫体制のもと、お客様の現場で培った知識やノウハウを活かした高付加価値なソリューションをグローバルに提供しています。



## 技術研究・商品開発

「人を中心としたオートメーション」を進化させる「5つの戦略技術領域」での技術・製品の企画・開発を行うとともにグローバルでの研究開発体制、設計開発基盤の強化により商品力を強化、事業展開を後押しします。

### ▶ 技術研究・商品開発方針

「人を中心としたオートメーション」の理念に基づく次世代商品を迅速にお客様へ提供するため、マーケティング部門と研究開発部門の連携を強め、効果的・効率的な運営体制としています。中長期にわたり普遍的な価値を提供することのできる5つの戦略技術領域を定めて独自の研究開発を行うとともに、3つの成長事業領域に向けた商品開発を強化しています。また、事業のグローバル展開に合わせて、米国シリコンバレーに設置した研究開

発拠点及び欧州グループ会社による、日本・米国・欧州の3局体制で技術・商品の開発を行っています。

### ▶ 5つの戦略技術領域

社会やお客様、技術等の動向を中長期的視点で捉え、次の5つの戦略技術領域を定め、「人を中心とした」の理念に基づいて提供する価値、「安全・安心」「品質・生産性・快適性」「環境・省エネルギー」を具体的に実現するために必要となる技術研究・商品開発を行っています。

### 5つの戦略技術領域

#### 人間・機械融合システム技術

人の手の器用さ、視覚認識機能などを取り入れた高度知的生産システム。

#### 自在計測制御技術

MEMS\*技術とパッケージング技術の粋を活かした超小型・省エネルギーワイヤレスセンサ群。

#### わかる化プロセス情報技術

大規模で複雑な対象でも省エネポイントや設備改善箇所の認識・特定を迅速かつ容易に可能にし、人の意思決定を支援する情報処理。

#### 環境調和計測制御技術

スマートグリッドに代表される今後の社会環境インフラに必要な環境変化を学習して最適なエネルギー供給を行う計測・制御システム。

#### 快適空間計測制御技術

人など熱負荷の所在に応じて空間の温度分布を最適に制御する省エネ空間制御。

\* MEMS (Micro-Electro-Mechanical Systems): 微小電気機械システム。機械要素部品、センサ、アクチュエータ、電子回路を一つのシリコン基板、ガラス基板、有機材料などの上に集積化したデバイス。

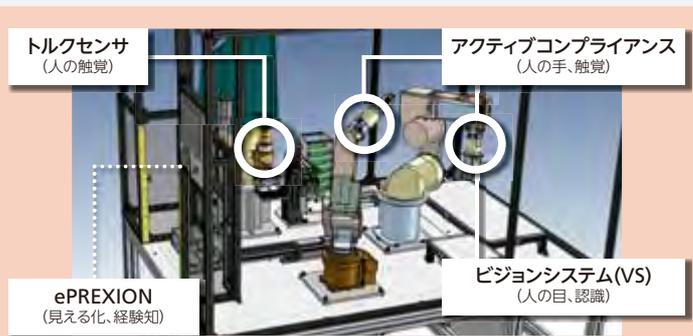
## 技術研究開発の事例

### 人間・機械融合システム技術:

#### やわらかな機械システム

**提供価値:** 工芸品や和菓子の職人の手仕事のような、やわらかさを必要とする作業の自動化。

**開発内容:** 人の手や視覚、知能を機械化し、段替え不要ですべての組立てを実現して、変化に対応できる全自動組立てシステム。



### 自在計測制御技術:

#### 小型圧力発信器向け圧力センサ

**提供価値:** 従来型の1/10のサイズを実現し、温度特性、再現性も向上。加えて許容圧力を向上させたことで使用できるアプリケーション範囲を拡大。

**開発内容:** 封入液の極少化を徹底追究し、ハーメチックシールを必要としない構造により、小型化・高精度化した圧力センサ。

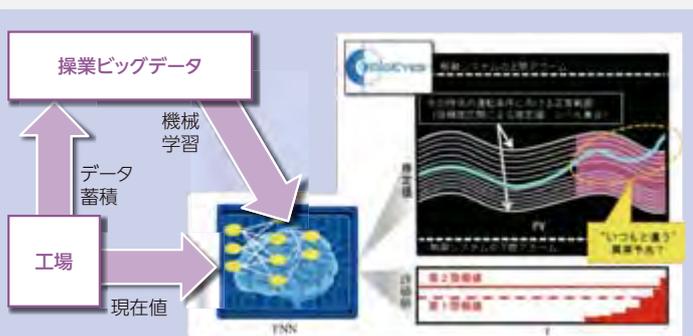


### わかる化プロセス情報技術:

#### 製造現場の異常予兆検知システム

**提供価値:** 従来のアラーム機能では検知できない製造の異常を早期に検知。

**開発内容:** 製造現場の操業ビッグデータの正常時の振舞いを人工知能技術で学習させ、正常時とは異なる異常の予兆を検知するシステム。



### 環境調和計測制御技術:

#### ビル向けクラウドシステム

**提供価値:** サーバ等の情報機器を保有することなく、インターネット環境のある、あらゆる場所から最新のアプリケーションでビル管理業務を可能に。

**開発内容:** クラウドシステムによるエネルギー管理、設備保全管理、テナントサービス等の機能によるビル管理業務支援システム。



### 快適空間計測制御技術:

#### セル型空調システム

**提供価値:** 人の温冷感に応じた空調機器の吹出口の風量・風向きを自動制御による快適温熱環境。

**開発内容:** 人の温冷感と空調機器の風量・風向きに関連性を解明し、温冷感申告に応じて空調を自動制御するシステム。「きめ細かな気流による快適環境」と「操作しやすい温冷感申告インターフェース」を実現。

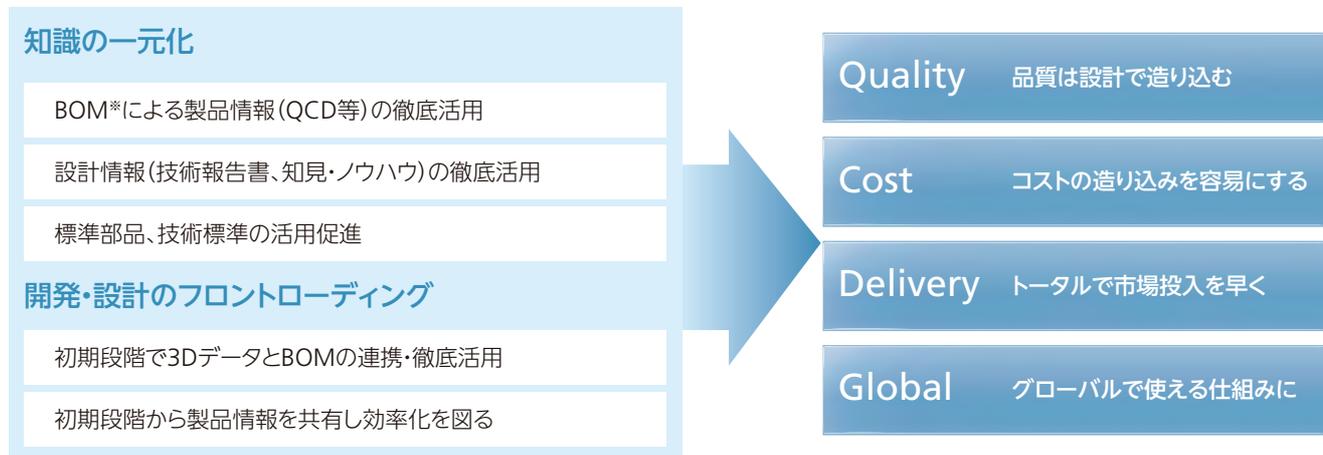


▶ 3つの標準化の取組み

国際標準、開発・設計の標準化、計測標準の3つの取組みにより、機能・コスト・品質・信頼性の向上や安全性の強

化を図ることによって、事業の競争力を高めていきます。開発・設計の標準化における業務のIT化を推進し、開発・設計のQCD強化とグローバル対応を行っています。

開発・設計の標準化



\*電子化された部品表

▶ 知的財産・ブランドマネジメント

**知的財産戦略** 知的財産を重要な経営資源と捉え、特許権をはじめとした権利の取得・保護に取り組んでいます。

中期経営計画で定めた3つの成長事業領域、「生産及び執務居住空間での次世代ソリューション」「エネルギーマネジメントソリューション」「安全・安心ソリューション」を軸に重点商品・技術開発分野を整理し、事業戦略及び研究開発戦略と連携して特許ポートフォリオ構築に取り組んでいます。

事業のグローバル展開に対応し、海外についてもマーケティング部門、開発部門、知的財産部門が協議の場を持ち、戦略上の位置付けを判断して出願しています。

また、研究開発の自由度を確保するため、製品の設計

段階で他社が保有する知的財産権の状況を調査しています。日本、アメリカ、中国の特許公報を通して他社の情報を毎月1,000件以上確認しています。

**ブランドマネジメント** 社名やロゴなどの「azbilブランド」の使用に関するルールをグループ規程として制定し、グローバルで徹底しているほか、自社製品にazbilロゴを使用する際のルールや、他社製品にazbilロゴを使用する際の導入手順を明確化するなど、グループ内においてブランドに対する意識の向上を図っています。

さらに、「azbilブランド」侵害監視や事業活動に使用している自社の著作物の管理を進めるなど、ブランド毀損リスクや事業機会損失の低減に努めています。グループシンボル「azbil」を世界約100カ国で積極的に商標登録し、ブランド保護に努めています。

特許及び研究開発関連データ

年度	2011	2012	2013	2014	2015
<b>特許</b>					
出願件数	428	476	502	513	506
保有件数	1,742	2,124	2,458	2,703	2,762
研究開発費(億円)	88	78	87	101	110
売上高研究開発費比率(%)	3.9	3.4	3.5	4.0	4.3

## 生産・調達

グループ全体で、グローバルな視点で地域・製品別に最適な生産・物流体制を整備するとともに、事業環境の変化に強い、競争力ある体制を構築します。

### ▶ 国内外での生産体制整備

グローバルな事業展開を支える最適な生産体制を目指し、日本、中国、タイを3局とした海外生産の拡大と拠点機能の強化に取り組んでいます。タイ生産拠点においては2014年に新設した工場でコンポーネント製品を中心に生産規模拡大を行い、中国大連の生産拠点ではバルブやスイッチ製品の生産能力拡張を行っています。

さらに、海外の生産拠点から各国へ直接販売する物流や仕組みの整備、また海外部材調達の拡大、及びバリューエンジニアリング強化による調達コストの低減とともに、バルブ設計や流量計校正などの地域特性に合わせた機能強化を進めています。

一方、グループ会社であるアズビル金門株式会社でも、事業環境やお客ニーズの変化に対応すべく、国内生産拠点5工場を3工場に集約し、生産体制の最適化を図っています。

これらの施策をさらに推し進めることで、海外生産比率を3割強へ高めていきます(2015年度(2016年3月期)実績は2割半ば)。

### ▶ 新たなグループ主力工場の構築

国内外の生産体制最適化施策の一環として、湘南工場と伊勢原工場を集約する形で湘南工場への1拠点化を図り、グループ主力工場として位置付けます。2019年春までに、湘南工場敷地内に新工場を建設して、高度な

生産技術や設備を備えた生産ラインを配置します。藤沢テクノセンターにおける研究開発拠点整備と有機的に連携し、同工場を起点にグループ全体のモノづくりの高度化を進めていく計画です。

### ▶ 生産工程の革新と海外展開

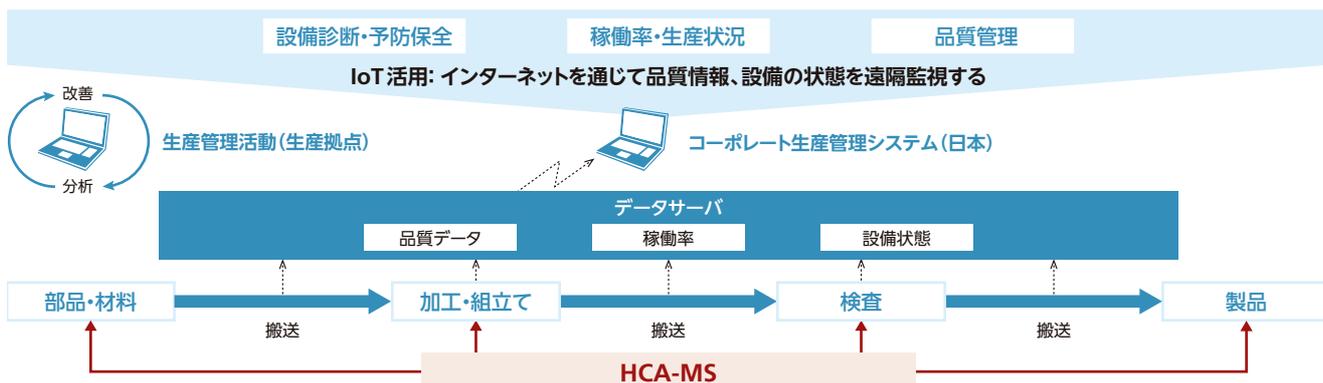
生産工程の効率化や品質向上を図るため、生産技術の高度化に取り組み、組立て・加工技術や画像処理技術等を追求しています。azbilグループ独自のHCA-MS<sup>※</sup>概念を基本に、人の持つ能力を機械化した工程の自動化に取り組んでいます。この適用範囲を国内工場から海外工場へ展開し、グローバルに品質の維持・向上を図るとともにコスト競争力強化に努めます。また、IoT(Internet of Things)を活用した統合的な生産システムを構築し、各種情報を統合管理することでグローバル生産を強化していきます。



HCA-MS導入生産ラインの一例

※ HCA-MS(Human-centered Automation-Manufacturing System): グループ理念である人を中心としたオートメーションを生産システムで表現したもの。人の手の能力(触覚)や目の能力(視覚)、及び知能など人の持つ能力を機械化して従来の技術では困難な工程を自動化することで機械の持つ正確さと人の柔軟性を兼ね備えたシステム。機能はモジュール化されているので再利用が行え、生産設備の変更や拡張に柔軟に対応できる。

### HCA-MSを導入した生産ライン



## 営業・エンジニアリング・施工・サービス

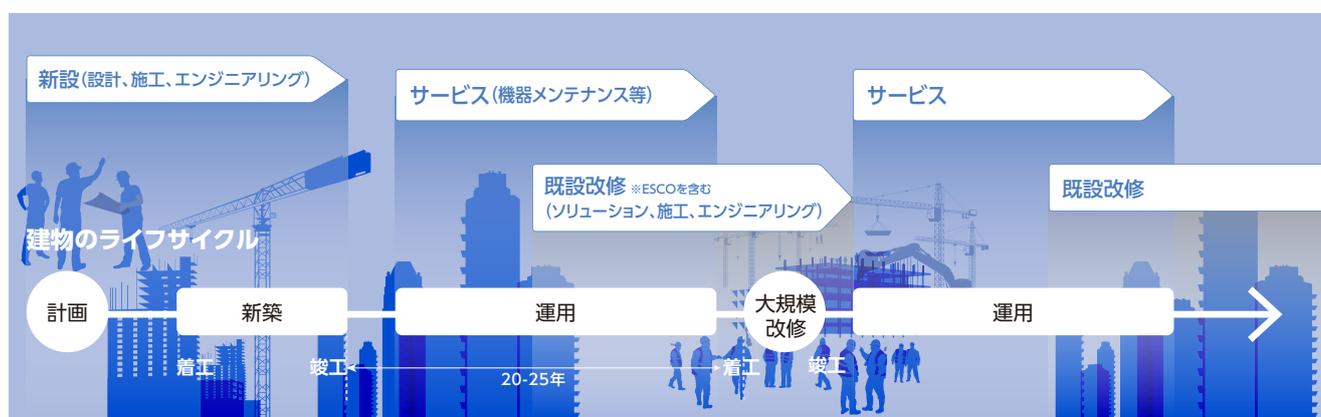
コンサルティング・営業から、エンジニアリング、施工、サービスに至る一貫体制のもと、お客様の現場で培った知識やノウハウを活かした高付加価値なソリューション、サービスをグローバルに提供しています。

### ▶ トータルソリューションを提供

お客様の設備のライフサイクルでの価値を最大化するため、コンサルティング・営業からエンジニアリング、施工、サービスに至るazbilグループならではの「一貫体制」で、トータルにソリューションを提供しています。計画・

運用・保守・改善・リニューアルといったライフサイクルの各段階における様々なニーズに対応するため、セールスエンジニア、システムエンジニア、フィールドエンジニア、サービスエンジニアがそれぞれの現場で最適なソリューションの提供に取り組んでいます。

### 建物ライフサイクルとビルディングオートメーション(BA)事業



**営業・エンジニアリング・施工** 建物やプラント・工場の現場でお客様が抱える様々なニーズや課題を共有し、その分析から解決策のご提案、そしてシステム設計から実際の現場での施工、調整までを一貫した体制で行います。

例えば、BA事業が取り組む建物の空調制御には、オフィスやホテル、病院といった施設用途特性に応じた課題があります。azbilグループは長年にわたって蓄積したノウハウと実際の運用データを基に、セールスエンジニアが施設用途や運用形態に基づき最適なBAシステムや

制御機器、省エネソリューション、サービスをコンサルティング・ご提案します。フィールドエンジニアは製品に対する深い知識と現場対応力を活かし、現場エンジニアリングとともに工程の安全、品質、コストなどの施工管理を行い、お客様の要求通りの制御を実現します。

AA事業が取り組む製造現場のお客様のご要望も様々です。セールスエンジニアが、例えば工場の省エネ提案では、省エネ診断から投資効果の試算までを行い、解決策を提案します。製造工程改善の場合は、実際の製

造現場を調査し、お客様と一緒に課題の解決策を探索・共有し、自社製品のみならず、azbilグループの総合力で他社製品も加えたアプリケーションでニーズにお応えしています。また、先進の技術に精通したシステムエンジニアが、システム設計、アプリケーション作成を行い、高性能・高品質なシステムを構築します。お客様が装置メーカーの場合は、これまでに培われた信頼関係を基に製品供給だけではなく、装置の設計・開発段階でのパートナーとして、アプリケーションやカスタマイズの提案を行います。

**サービス** 設備プロセスやシステムに精通したサービスエンジニアが最適運転、定期点検、保守サービスを実施するとともに、緊急の問題にも迅速に対応しています。また、お客様の声を迅速かつ確実に製品・サービスに反映させ、グループ内で共有することで現場の技術・サービスの向上や効率化を図っています。

▶ サービス事業の構造改革

従来の労働集約型サービスから豊富なデータ・実績に基づいたソリューション提案を主体とした知識集約型サービスへの変革を推進しています。また、海外においても国内同様のサービスを提供すべく、体制の整備・強化、及び人材育成を進めています

**知識集約型サービスの提供** 制御・管理のプロフェッショナルならではの最先端技術と豊富なノウハウをベ-

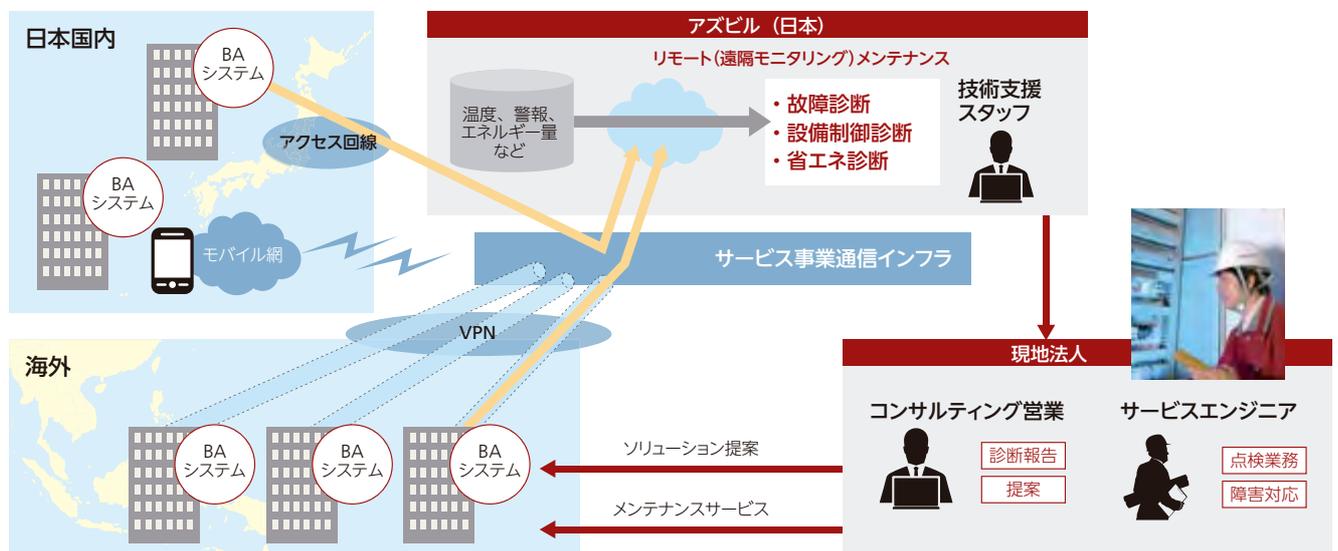
スとし、サービス業務のツール化を促進しています。ツール化によるオンサイト点検での作業効率化に加えて、遠隔地でのデータ収集、イベント解析、オフサイトでの専門家による制御動作点検等により、自動制御機器の適切な保全を行っています。また、常にシステムを適切な状態で稼働させ、万が一のトラブル発生時にも迅速な復旧を可能にするため、自己診断情報の収集・解析を行い、システムの信頼性維持に向けた予防保全を提案しています。

**サービス事業のグローバル展開** 調節弁の製品供給とメンテナンスを一括して行うソリューション型のバルブ事業を中国、台湾、タイ、シンガポール、インドネシアなどの主要な拠点に加えて、中東、北米にも展開をしています。また、海外建物の遠隔モニタリングを可能とするリモートメンテナンスを強化し、効率的な保守作業や省エネルギー提案を開始しています。



ビルの総合管理・保全を行う遠隔監視センター

リモートメンテナンスサービス基盤



# 品質保証・安全

確かな品質で安全・安心な商品をグローバルにお届けします。

お客様から信頼される製品・サービスの品質、安全・安心を事業展開に合わせてグローバルに実現します。

## 商品の品質と安全・安心の確保

「azbilグループ品質基本方針及び品質保証規程」  
「azbilグループ商品 安全・安心基本方針及び規程」を制定してグループの基本的な方針や考え方を明確にするとともに、各社毎に細かな規程、標準などを設けることで商品の品質、安全・安心の確保に取り組んでいます。

### ▶ 商品の品質

製品開発、サービス提供プロセスにおいて“品質の造り込み”を重要なポイントとし、グループ各社が目標を設定して取り組んでいます。azbilグループ品質保証委員会を定期的に開催し、各社の品質目標の達成状況と品質向上に向けた取組みのレビュー、共通する品質課題の把握と連携強化など、グループ全体として品質を造り込んでいます。また、事業展開に合わせて体制のグローバル化を進めています。

### ▶ 商品の安全・安心

「関連法令の遵守」「未然防止活動」「安全な商品提供」といった3つの取組みを柱として、商品の安全・安心に努めています。

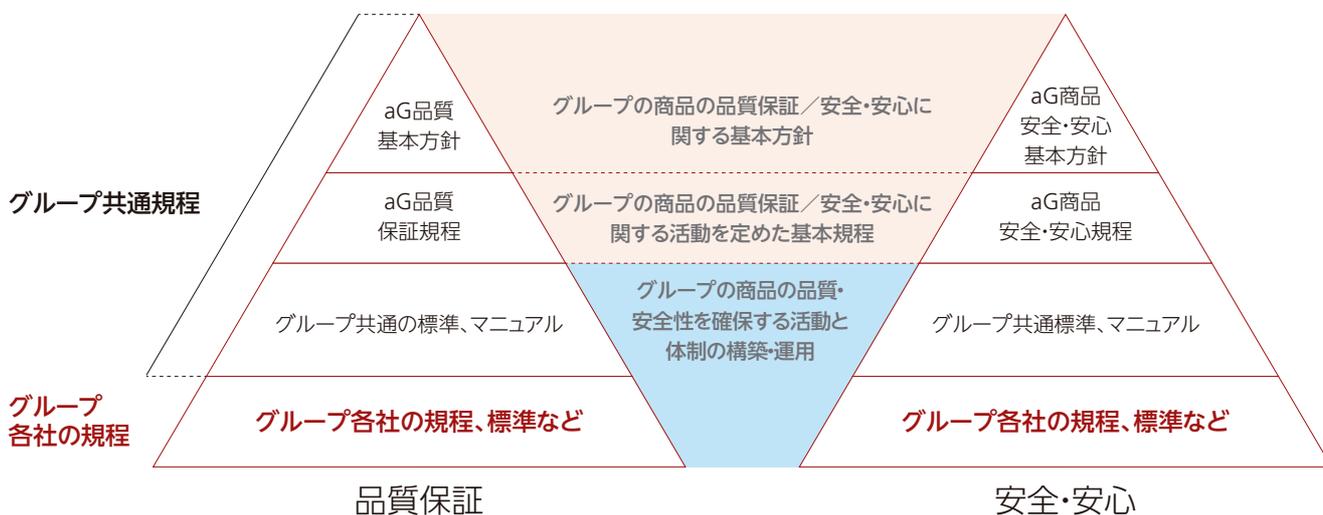
**関連法令の遵守** 製造物責任(PL)法、消費生活用品安全法など、商品の安全・安心に関連する法令の教育を法務的財産部とグループ品質保証部が連携して定期的

に実施するほか、事故発生時の対応や未然防止活動への理解を促進し、関係社員の意識向上に努めています。  
**未然防止活動** azbilグループ品質保証委員会で、ヒヤリハット事例からの未然防止活動推進、万が一の事故発生時の報告・対応体制の周知徹底を行い、お客様の安全・安心を損なう事態の未然防止に努めています。

**安全な商品の提供** 安全設計標準、安全リスクアセスメント認証制度といった仕組みを構築し、各事業の開発部門、サービス部門で商品のリスクアセスメントを行うとともに、安全審査部が活動の状況を評価しています。

## 品質保証／安全・安心の体系

お客様から信頼される商品を提供し続けるために以下のような方針、規程、標準、マニュアル体系を構築し、運用しています。



事業環境の変化に柔軟に対応し、体質強化を継続的にできる「学習する企業体」を実現するアズビル・アカデミー。お客様とともに現場で価値創造ができる多様な人材の育成を推進しています。

## アズビル・アカデミー

グループの教育・研修機能を統合する組織として、アズビル・アカデミーを2012年11月に設立しました。4年目を迎え、2015年度(2016年3月期)は以下の取組みを実施しました。

### ▶ キャリア・デベロップメントとしての異動者教育

海外事業や海外生産の推進、国内外におけるフィールドエンジニア・サービスエンジニア人材の強化といった事業構造改革に合わせ、人材の最適配置と育成を強力に進めるべく、2012年度(2013年3月期)から累計500名以上、2015年度では70名以上の人材の再配置及び事業や職種を転換する社員に対する異動者教育を実施しました。定期的にフォロー面談を行うなど、新たなキャリア形成のための支援を行っています。

### ▶ グローバル研修

お客様並びにグループ事業のグローバル展開に伴い、社員のグローバル化対応及び海外現地法人における人材育成が急務となっています。2015年度は国内で実施しているリーダー層へのマネジメント基礎教育を中

国の海外現地法人に展開し、2016年度(2017年3月期)以降エリアや教育内容を拡大する予定です。また、海外現地法人のスタッフ系社員をアズビル本社に留学する制度をスタートします。本社で様々な業務オペレーションを学んだ社員が、現地法人の経営を担い、さらにグループ全体で活躍することを期待しています。

### ▶ ソリューション教育

国内社員向け階層別教育の実施時期を前倒して、若手社員が早期に主要なビジネススキルを習得できる研修体系を構築しています。特に論理的コミュニケーション力や課題発見力、問題解決力の強化を図る内容としています。

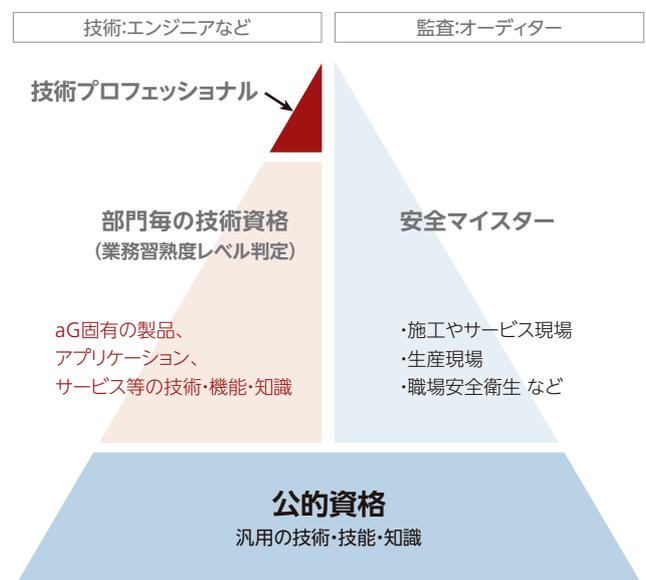
### ▶ 技術プロフェッショナル認定制度

2014年度(2015年3月期)より、技術伝承の視点からグループ内トップクラスの技術力を持つ社員に「技術プロフェッショナル」の称号を与える制度を制定しました。2015年度までにビルディングオートメーション事業の計装技術者計5名を認定し、今後、他の事業領域に対象を拡大する予定です。

## 教育体系

役員	ビジネススクール ハーバード大、スタンフォード大 など	
管理職層	AGS (アズビル・グローバルイノベーションセミナー) ロジカルコミュニケーション&マネジメント	
リーダー層	AGS-リーダー向け マネジメント基礎 (全職種経理論・財務含む)	
社員	AGS-社員向け 実務者向けコンセプチュアルスキル、 ヒューマンスキル	技術教育 製品知識 + スキル トレーニング
新入社員	AGS-新入社員向け アズビル社員としての基礎教育	

## 技術プロフェッショナルの位置付け



# 価値創造を 支える基盤

azbilグループは、オートメーションを通じて社会、お客様に価値を提供する企業として、自らの事業活動が及ぼす様々な影響を認識した上で、すべてのステークホルダーに向けて、「人を中心とした」という視点で取り組み、社会・お客様とともに持続的に発展することを目指しています。

ここでは、グループが創造する価値の維持・向上に取り組んでいく上で、その持続的企業活動の前提となるCSR経営、コーポレート・ガバナンス、そして株主やお客様などazbilグループに関わる各ステークホルダーとの対話、責任のあり方についてご紹介していきます。

# CSR経営

「人を中心としたオートメーション」を事業活動の基盤として、社会の持続的発展に貢献するCSR経営を実践しています。世界水準の総合オートメーションメーカーとして、お客様と社会の持続可能な発展を目指し、人を重視した、経済・環境・社会への積極的な貢献に努めています。

## CSRの考え方

azbilグループでは、企業がステークホルダーや社会に対して果たすべき責任を幅広く捉え、2つの視点からグループを挙げて取り組んでいます。

1つ目は、azbilグループが社会の一員として果たさなければならない基本的責務である「基本的CSR」と呼んでいるもので、コンプライアンスの徹底や、防災、情報セキュリティ、品質・PL、会計などの分野におけるリスク管理、内部統制の推進、職場環境の改善やそこで働く人の安全・安心の追求などです。

azbilグループでは、社会の信頼を勝ち得るのに近道はないとの考えで、コーポレート・ガバナンスの一層の強化と併せ、フェアで誠実な経営を目指します。

2つ目は、「積極的CSR」と呼んでいるもので、azbilグループの技術・事業の強みを活かした本来の事業活動を通じた社会への貢献と、会社の文化・風土として根付くような社員参加型の自主的な社会貢献活動です。azbilグループでは、こうした活動を通じて、持続可能な社会の発展に積極的に貢献し、社会の期待に応えていきたいと考えています。

### ▶ CSR経営の取組み領域

#### 取組み領域



### ▶ 推進体制

azbilグループCSR推進会議を設け、取組み領域における広範な活動をグループ一体となって推進しています。本会議はグループ各社のCSR推進担当役員と各基

#### 推進体制



#### 取組み内容

**基本的CSR**

社会に存立する上で果たさなければならない基本的責務の遂行

**高いコンプライアンス風土の構築**  
 → 詳細はP.50の「コンプライアンス」をご覧ください。

**リスク管理の行き届いた経営**  
 → 詳細はP.51の「リスクマネジメント」をご覧ください。

**内部統制の推進**  
 → 詳細はP.52の「内部統制」をご覧ください。

**グループ自らの地球環境への取組み**  
 → 詳細はP.60-63の「環境への取組み」をご覧ください。

**人を重視した経営**  
 → 詳細はP.66-67の「社員・パートナーに対する責任」をご覧ください。

---

**積極的CSR**

本業を通じた社会への価値提供や自主的な社会貢献

**本業を通じた社会貢献** 自社の製品とサービスを融合させたazbilグループならではのソリューション提供を通じた社会貢献を推進しています。  
 → 詳細はP.24-25の「4つの創造価値」をご覧ください。

**自主的な社会貢献** 社員参加型の自主的な社会貢献活動を積極的に支援、推進しています。  
 → 詳細はP.65の「社会に対する責任」をご覧ください。

本テーマを主管する部門責任者から構成され、アズビル株式会社の取締役会の承認を得て、計画の実行、結果の評価・分析、経営報告を行い、全体のPDCAを回しています。

## コンプライアンス

社会の一員として企業存立上の責務である「基本的CSR」の各領域で、国内・海外に展開しているazbilグループ全体に対し、コンプライアンス意識の向上及び法的リスクの予防に努めています。

### ▶ 行動指針と行動基準

azbilグループでは、「企業の公共性、社会的責任の遂行」「公正な商取引の遵守」「人間尊重の社会行動」「適正な会社財産の管理・運用」「環境保護の推進」といった5項目からなるグループ企業の行動指針と、事業活動全般にわたる50項目のガイドラインを社員の具体的な行動基準として制定しています。

また、ガイドラインには行動基準に違反する行動を発見した場合の報告義務と報復の防止に関する基準を設け、適切な牽制機能が働く環境を整えています。

### ▶ コンプライアンス意識の維持・向上

アズビル株式会社の総務部が主管となり、グループ全体のコンプライアンス意識の維持・向上に取り組んでいます。国内ではグループ各社の事業所長や部門長をコンプライアンス責任者、グループ長をコンプライアンスリーダーとして各職場における取組みを推進するとともに、「なんでも相談窓口」という社員からの相談・通報窓口を設置して問題事象やリスクの適時な把握に努めています。

また、グループ全社員を対象にそれぞれのコンプライアンス意識や社内のコンプライアンス状況に関する調査を毎年実施して、その結果に基づいて取り組む必要のある課題を把握し、対策を実施しています。社員に対するコンプライアンス教育では、行動の基準となるガイドラインの内容や重点項目を確認し、周知徹底しています。こうした取組みは海外のグループ会社においても行っており、社員への教育や職場の実態調査、相談窓口の整備を進めコンプライアンス意識向上のための取組みを進めています。

### ▶ 法的リスクの予防

アズビル株式会社の法務知的財産部が主管となり、グループ全体の法令遵守徹底に取り組んでいます。事業活動に係る基本法令の遵守、許認可取得の徹底を促すとともに、グローバル展開の加速とともに高まる海外における法的リスクにも対応しています。また、新たに制定された重要法令やそれに関わる課題について、適時適切な対応とリスク予防に努めています。

## 事業等のリスク

### 1. 事業環境及び事業活動等に係わるリスク

#### (1) 景気の下落、停滞による影響

azbilグループの製品やサービスの需要は、その事業に関連する市場である建設及び製造業や機械産業市場等の経済状況に左右される構造的な要因があり、事業を展開する地域の経済環境、及び市場の大幅な景気後退、需要減少は、当社グループの事業、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 競争に係わるリスク

azbilグループの事業領域であるビルディングオートメーション(BA)事業、アドバンスオートメーション(AA)事業、そしてライフオートメーション(LA)事業の各市場における競争は厳しいものとなっています。そうした中で、azbilグループの製品及びサービスは、技術的・品質的・コスト的に他社に比べて優位な高付加価値な製品であると考えており、また、激化する価格競争、あるいは新たな競合他社の参入等に備えた対応を進めていますが、今後予期せぬ競争関係の変化があった場合は、当社グループの業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

#### (3) 商品の品質に係るリスク

azbilグループの製品、システム及びサービスは、各種のプラント、建物における安全と品質に関わる重要な計測・制御に使用されています。品質保証につきましても、委員会をはじめとして品質情報の共有・可視化を進め品質管理体制を強化しています。また、製造物責任賠償につきましても、保険に加入するなど問題発生に際しての備えを強化していますが、当社グループの製品、システム及びサービスの欠陥による事故が発生した場合の影響は、多額のコストの発生や当社グループに対する顧客からの評価に重大な影響を与え、それにより事業、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

#### (4) 研究開発活動に係るリスク

azbilグループは、継続的に技術的強みを持つ次世代商品の開発に向けた研究開発活動を経営の重要課題の一つと位置付けており、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念に基づき、省資源、省エネ、省力、安全、環境保全及び快適環境の実現を目指した研究開発活動を行っています。

当社グループでは、お客様のニーズを的確に捉え、魅力的な製品やサービスをタイムリーにお客様に届けるよう、活動を強化していますが、ニーズや技術潮流の見誤り、研究開発の遅れ、技術対応力の不足などにより、新製品の市場投入が遅延した場合、当社グループの事業、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 国際事業活動に伴うリスク

azbilグループは、海外に50以上の現地法人及び2つの支店にて事業を展開しており、また、生産拠点も中国の大連に加えて、タイとサウジアラビアにも置いてあります。海外売上比率が増加傾向にあり、また製造拠点の海外を含めた分散化を進めております。今後ともカントリーリスクに留意しながら、国際事業の拡大を進めていきますが、計画に遅れが出た場合や進出先において予期しない政治経済情勢の変化、為替の変動、現地の法律等の改編、自然災害、テロ、ストライキ等の発生等により、生産・調達活動の一部または全部が影響を受ける可能性があります。事業、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

## リスクマネジメント

社会からの信頼・企業価値を損なうことのないよう、体制の構築・予防に努めています。

### ▶ リスクマネジメント

azbilグループでは、毎年、役員や主要部門長へのヒアリングを含む調査を行い、グループ全体に重大な影響を与える可能性のあるリスクを網羅的に洗い出しています。その上で重要リスクの顕在化を防止するためのグループ一体となった対策実施につなげていけるよう、取締役会にて「azbilグループ重要リスク」を定め、項目毎に施策を実施しています。

また、こうした取組みをグループ各社にも広げ、それぞれの会社にとっての重要リスクについても、選定から対策実施、各社取締役会への結果報告に至るマネジメントの仕組みを構築してリスクの軽減に努めています。

### ▶ 防災レベルの向上と事業継続計画(BCP)

azbilグループ防災連絡会議のもと、国内グループ全事業所で定期的な防災点検を実施してリスクを洗い出し、対策を検討・実施することで防災レベルの向上に努めています。また、グループ全体の防災対策強化として大規模地震発生時の初動マニュアルを整備し、社員安否確認体制の運用改善や職場緊急連絡網の整備、災害用

通信インフラの拡充、新耐震基準建物への移転、定期的な防災訓練等に継続的に取り組んでいます。

さらに、大規模災害発生時の事業所・工場機能の早期回復やお客様の現場での継続的な保守サービスの提供など、事業継続計画(BCP)への取組みを進めています。



定期的な防災訓練の実施

### ▶ 情報管理体制の整備・強化

グループ全社員を対象とした情報セキュリティ教育を毎年実施するほか、コンプライアンス意識調査で明らかとなった情報管理課題への対応、重要情報や個人情報の管理体制の整備など、グループで統制のとれた管理体制整備・強化に取り組んでいます。

さらに、災害時にも運用レベルを大きく損なうことのないよう、ネットワーク機器やサーバなどの設備再配置や非常用電源設置を含めたバックアップ体制の見直しを実施しています。

### (6) 為替変動に係るリスク

azbilグループは、為替変動に対して海外生産の拡大などによるリスク軽減に取り組んでいます。が、急激な為替レートの変動は、売上高、原材料・部品の価格、販管費等の経費等に影響し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 2. その他のリスク

#### (1) 人材の確保と育成に係るリスク

azbilグループは、創業以来の「社員は重要な財産であり、新たな企業文化と企業価値の創造の源泉である」という考え方のもと、人材育成に注力しています。しかし、今後、従業員の安全、健康の確保、高齢化対策、技術や技能及びノウハウの継承、多能工化、グローバル化に向けた国内外の事業拡大のための人材の確保・育成等の課題に対応できない場合は、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

#### (2) 情報漏洩等に係るリスク

azbilグループは、事業上の重要情報及び事業の過程で入手した個人情報や取引先等の秘密情

報を保有しています。当社グループでは、これらの情報の取扱い及び管理の強化や社員の情報リテラシー(情報活用能力)を高める対策を講じていますが、万一、予測できない事態によってこれらの情報が漏洩した場合は、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

#### (3) 災害等に係るリスク

azbilグループのBA事業、AA事業の国内生産拠点(製造子会社を含む)は6拠点中2拠点が神奈川県に立地しています。また、LA事業のアズビル金門株式会社の国内生産拠点は、6拠点中3拠点が福島県に集中しています。当社グループは、必要とされる安全対策、保険の付保及び事業継続・早期復旧のための対策(BCP策定)等を講じていますが、これらの地区において、大規模災害等による直接的または間接的な影響が及んだ場合は、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

#### (4) 法的規制等に係るリスク

azbilグループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、環境や安全、製品規格、その他理由による法的規制を受けています。今後こ

れらの法的規制が想定を上回って変更された場合、あるいは新設された場合には、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

特に、今後ますます厳格となる環境規制に対して、azbilグループは、法律による環境規制を遵守することも含め、様々な環境負荷低減活動を推進してきましたが、万一、環境規制への適応が難しい場合、当該ビジネスの一部撤退等も想定され、当社グループの業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

#### (5) 知的財産権に係るリスク

azbilグループは、競争優位性を確保、維持するために、グループ内製品及びサービスの開発の中で差別化技術及びノウハウを蓄積し、それらの知的財産権の保護に努めています。また製品の開発・生産に必要な第三者の特許の使用許諾権の確保に努めています。しかし、これらが十分に行えない場合、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

## 内部統制

「業務の適正を確保するための体制」、いわゆる内部統制システムのグループ全体への展開と不断の見直しに取り組み、効率的で適法かつ透明性の高いグループ経営を推進しています。

グループ各社の経営・業務執行とその監視、及び内部統制等の水準を底上げするとともに、適正会計の徹底やグループ全体としてのガバナンス強化に努めています。

### ▶ 内部統制システム構築に向けた取組み

azbilグループでは、内部統制システム構築において、役員及び社員が遵守すべき基本的な方針を「内部統制システム構築の基本方針」で明らかにするとともに、整備に必要とされる大綱を定めています。2015年5月には、会社法の改正に伴い、アズビル株式会社及びグループ各社が取り組むべき事項をより明確にした内容に改定しました。

財務報告の信頼性確保はもとより、事業活動における高いレベルでの企業倫理の維持向上、統制環境をはじめとする内部統制の基本要素の整備・運用を行っています。また、事業の継続と安定的発展を図るための重要リスクの管理などに努めるとともに、効率的で適法かつ透明性の高い体制を構築するため、内部統制システムの不断の見直しと改善に取り組んでおり、運用状況の概要を開示しています。

### ▶ 社員の声や社内の問題事象を吸いあげる仕組み

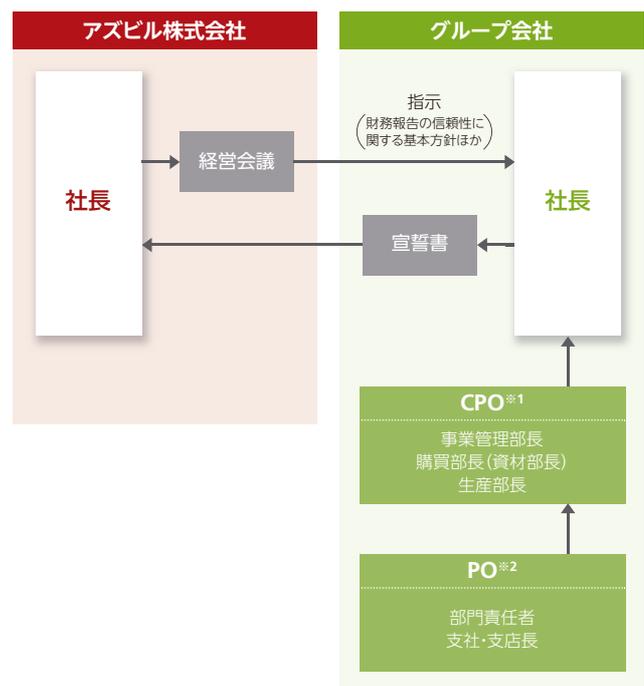
azbilグループでは、社員からの個人的な悩み・相談ごとに応えるとともに、コンプライアンス問題をはじめとした社内における問題事象を適時に把握するために、「なんでも相談窓口」という名称の親しみやすい通報・相談制度を設けています。対象とする内容は、人事制度や福利厚生制度などについての質問、人事評価についての疑問、職場環境についての問題・意見などに加え、不適正会計、不正な商取引、法令違反や人権問題など幅広いものとしています。通報・相談先は、社内窓口と社外窓口のいずれでも社員が選べる仕組みとしており、社員の認知度も高く、多くの社員に利用されています。

### ▶ 金融商品取引法(J-SOX)への対応と会計レベル向上への取組み

事業環境の変化に応じた評価対象範囲の見直しやリスク及びコントロールの見直しを定期的実施し、金融商品取引法における内部統制報告制度(J-SOX)に基づく対応強化に取り組んでいます。2015年5月より、アズビル株式会社において新しい基幹情報システムが稼働を開始したのに合わせ、業務プロセス・運用体制の大幅な見直しを行い、より効率的で信頼性の高い内部統制システムを導入しました。2016年度(2017年3月期)以降、順次グループ会社に導入を進めていく予定です。

また、2015年度(2016年3月期)は新たな取組みとして、グループ全社員に対し会計レベル向上のための教育を実施しましたが、2016年度も継続して行い、内部統制基盤の強化に取り組んでいきます。

### J-SOXによるグループ会社の管理



※1 Company Process Owner  
 ※2 Process Owner

# コーポレート・ガバナンス

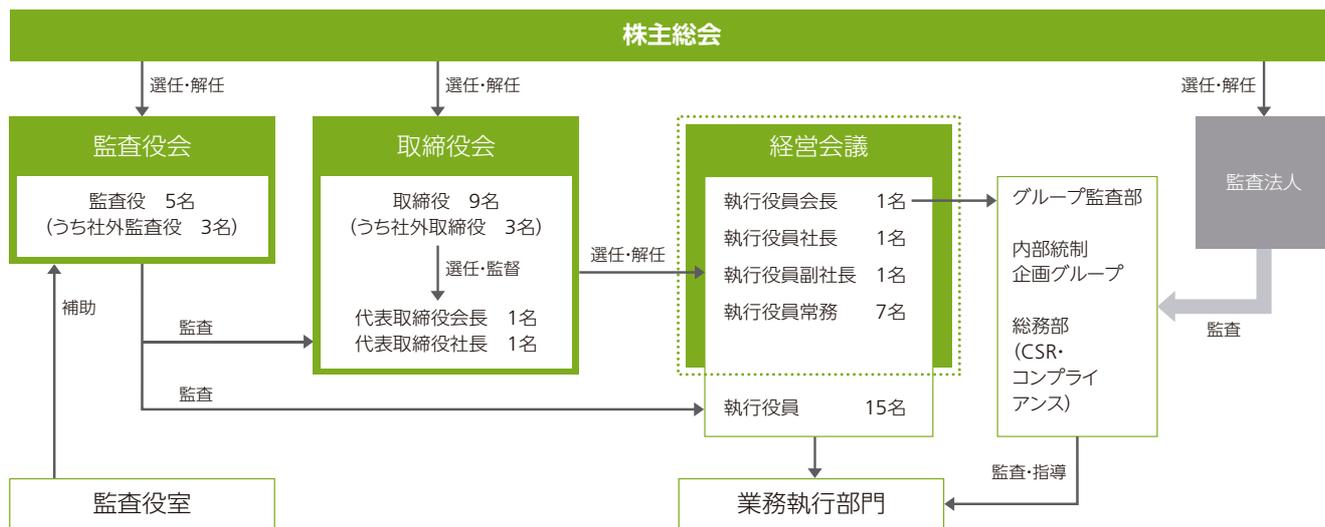
株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様からの信頼に応えるため、法令・定款の遵守のみならず、企業倫理に基づく社会的責任の遂行と社会貢献責任を全うしつつ、効率的で透明性の高い経営によって企業価値の継続的な向上を果たすことを、経営上の最重要課題と位置付けています。

## コーポレート・ガバナンスの考え方

法令の遵守はもとより、企業倫理に基づく社会的責任の遂行に加え、社会貢献責任を経営方針に掲げ、株主の皆様をはじめとしたステークホルダーへ、企業価値の継

続的な向上を目指して、効率的で透明性の高い経営が実現できるよう、体制や取組みを強化しています。

コーポレート・ガバナンス体制 (2016年6月28日現在)



## コーポレート・ガバナンス強化への取組み

アズビル株式会社では、従来からコーポレート・ガバナンスが企業経営にとって大変重要であると認識し取組みを進めてきましたが、2015年度(2016年3月期)からコーポレートガバナンス・コードが適用されたことを契機として、ガバナンス体制の一層の整備・強化を行いました。当社では、以前から独立社外取締役を3名選任して、取締役の指名・報酬についても大きな役割を果たしてきましたが、同コードの制定を機にこれまでの機関を指名・報酬委員会と改称し、社外取締役の員数が過半を占め

るものと定め、役割の拡充も行いました。社外役員の独立性についても、当社独自の独立性判断基準を定め開示しています。また、取締役会の実効性をより高めるため、取締役会メンバーの自己評価などをベースに実効性向上のために取り組むべきことを討議し、取締役会規則や運営ルールの見直しなども実施しました。当社では、同コードに定めるすべての原則を実施し、その内容をガバナンス報告書において開示しています。

## コーポレート・ガバナンスに関する基本方針(概要)

### ▶ 1. 株主の権利・平等性の確保

アズビル株式会社は、株主の権利が実質的に確保されるよう、法令に従い適切な対応をとるとともに、株主総会の招集通知の英訳範囲の拡大、招集通知の早期発送とホームページ上での公表、議決権のインターネット行使のための環境づくりなど、株主がその権利を行使しやすくなる環境の整備を進めています。

### ▶ 2. 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図っていく上で、企業の社会的責任を強く意識し、様々なステークホルダーに適切に配慮した経営を行うべきと考えています。企業理念「人を中心としたオートメーション」を掲げ、人々の「安心、快適、達成感」のある仕事や生活を実現するとともに、地球環境への貢献を目指し、その達成に向け企業行動指針、行動基準を定め、グループ会社を含めた全役員・全社員に展開しています。また、外国人社員の採用拡大や女性社員の登用促進など人材の多様性についても積極的に取り組んでいます。

### ▶ 3. 適切な情報開示と透明性の確保

当社は、意思決定の透明性・公正性を確保し、実効的なコーポレート・ガバナンスを実現する観点から積極的な情報発信に努めています。会社の財政状態、経

営成績などの財務情報はもとより、経営戦略や経営課題、リスクやガバナンスに係る情報、取締役候補の選任方法や取締役の報酬の決定方針など積極的に情報開示を行っています。

### ▶ 4. 取締役会等の責務

当社の取締役会は、中長期的な企業価値向上に大きな影響を及ぼす基本的な経営戦略や経営計画などを重要な審議事項と位置付けて、自由闊達で建設的な議論を通じて適切な意思決定を行っています。当社では、取締役会がその役割・責務を適切に果たす上で、独立社外取締役の役割が重要と認識しており、幅広い経験と知識、見識を有する3名の独立社外取締役を選任して、多様なバックグラウンドを背景に経営への助言や執行の監督にあたり、経営の公正性・透明性を高めています。また、監査役・監査役会は内部監査人や内部監査部門とも定期的に意見交換を行いながら、経営に対して適切な監査と意見表明を行っています。

### ▶ 5. 株主との対話

当社は、企業の説明責任を果たすとともに、株主・投資家との間で建設的な対話が進められるよう経営トップが自らその任にあたり、コーポレートコミュニケーション担当役員の設置やIR部署の強化など、体制整備・取組みに努めています。

## 取締役会全体のバランス、多様性

当社では、取締役として、事業及び経営についての深い経験を積んだ業務執行に携わる取締役6名と、独立性に富み、企業経営に関わる経験・知識や専門性に優れた社外取締役3名の合計9名を選任しています。監査役については、財務・会計に関する知見を有する監査役を全

体として複数名選任するほか、公認会計士資格を有する1名を含めた社外監査役を3名選任して監査機能の充実を図るなど、取締役会全体としてバランスのとれた構成としています。

## 取締役会全体の実効性の概要

当社の取締役会の機能の向上を図るため、取締役会全体の実効性について取締役会参加メンバー全員の自己評価・意見を収集し、評価を行いました。その結果、当社取締役会は規模・構成・運営状況等は概ね適切であり、経営上重要な意思決定や業務執行の監督を行うための体制が構築されていることを確認しました。また、各メンバーは果たすべき役割を深く理解し、多様な経験や専門性をもつ社外役員を含めてオープンかつ活発・建設

的な議論が行われていることなど、取締役会全体の実効性については適切に確保されていることを確認しました。一方で、会社の戦略や重要意思決定についての議論により多くの時間を向けるべきであることや、説明資料や説明方法の工夫・改善など一層の効率運営に努めることが必要という課題も共有され、既に改善への対応に着手しています。今後も取締役会全体の実効性をさらに高めるべく、改革・改善を続けていきます。

## 役員報酬

当社ではコーポレート・ガバナンスの強化の一環とグループ経営目標達成による持続的な企業価値向上を図るため、役員の報酬などの決定に関する方針を定め、取締役の報酬は、その役割・責任と成果に応じた報酬体系に基づき、期間業績結果を明確に反映させたものとしています。取締役の報酬は、その報酬限度額を株主総会で決定(年額450百万円以内)し、代表取締役をはじめとす

る個々の取締役の報酬額については、「取締役会報酬規程」に基づき、社外取締役及び代表取締役にて構成される指名・報酬委員会(過半数は社外取締役)において審議、決定しています。

なお、監査役の報酬は、その報酬限度額を株主総会で決定(年額120百万円以内)し、個々の監査役の報酬額は監査役の協議により決定しています。

### 役員の報酬等 2015年度(2016年3月期)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	ストックオプション	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	370	255	114	—	—	6
監査役(社外監査役を除く)	46	46	—	—	—	3
社外役員	58	58	—	—	—	8

(注)2015年6月25日開催の第93期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役3名を含んでおります。

## 社外役員を活用

アズビル株式会社では、会社法に定める社外役員は、東京証券取引所が定める独立役員要件に加え、当社独自の社外役員独立性判断基準を策定しその基準を満たしています。その上で当社の経営課題や中長期的な企業価値の向上に関わる建設的な提言や的確な指摘・

助言を期待することができる候補者を社外取締役を選任し、財務・会計や監査の要諦に対する知見を有し、業務執行者からの独立性を有する候補者を社外監査役に選任しています。

### 社外役員を選任理由及び取締役会・監査役会への出席状況

区分	氏名	選任理由	出席状況
社外取締役	ユージン リー 	国際法及び国際ビジネスに関する高い専門知識、グローバル企業の役員としての豊富な経験と実績を有しており、長年にわたる日本での勤務経験から日本及び日本の商習慣や日本企業を深く理解しています。高度な知識と経営経験、グローバルな視点を当社の経営に反映し、独立した立場から当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、選任しています。	取締役会 12回中11回
	田辺 克彦 	法曹界の要職を歴任し、弁護士としての高度な専門的見地と経営に関する高い見識を有しており、企業法務に関して専門的見地から高い実績をあげています。専門家としての法律知識とコーポレート・ガバナンスに関する高い見識を当社の経営に反映し、独立した立場から当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、選任しています。	取締役会 12回中11回
	伊藤 武 	国内外の投資銀行、投資顧問会社等における経営経験、アナリスト経験に加え、長年にわたる海外勤務経験や資金調達業務、M&Aのアドバイスを含むコンサルティングビジネスの経験から高度な企業分析、景況分析で高い実績をあげています。国際金融、投資の専門家としての高度な知識を当社の経営に反映し、独立した立場から当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、選任しています。	取締役会 12回中12回

区分	氏名	選任理由	出席状況
社外監査役	藤本 欣哉 	公認会計士として財務及び会計に関する豊富な知識と経験を有しています。その知識と経験に基づく専門的見地から当社の事業全般を監査し、独立した立場から当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、選任しています。	取締役会 12回中12回 監査役会 16回中16回
	永濱 光弘 	金融機関で要職を歴任し、金融・証券分野における幅広い知識とグローバルでの豊富な経験を有しています。資本市場を踏まえた企業経営や業界にとらわれない幅広い見地から当社の事業全般を監査し、独立した立場から当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、選任しています。	取締役会 10回中10回 監査役会 11回中11回
	守田 繁 	生命保険会社及び不動産・施設管理会社において要職を歴任し、同分野での豊富な知識と経験を有しています。事業運営リスク低減、管理の観点等から当社の事業全般を監査し、独立した立場から当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、選任しています。	取締役会 10回中10回 監査役会 11回中11回

※ 監査役永濱光弘氏及び監査役守田繁氏は、2015年6月25日開催の第93期定時株主総会で選任されたため、就任後に開催された取締役会、監査役会のみを対象としています。

## 社外取締役コメント

### アズビルのコーポレート・ガバナンスの状況と方向性

コーポレートガバナンス・コードの運用が開始されました。アズビル株式会社でも詳細に内容を検証し、その結果、それらコードの趣旨等を既に基本方針として取り入れていることが確認されました。長らく経営陣が時代をリードするような環境の構築に励んできたこと、そしてそれが会社全体に浸透しているからだと思われま。当社の取締役会の構成は、その成果の一つであると考えます。社外役員それぞれの経歴も多様で、その立場を踏まえ、今後の企業発展に寄与できることを全員が願っています。

技術、社会や競争環境が目まぐるしく変化する世の中で、企業の長期的繁栄をもたらすには攻めの経営姿勢が必至です。コーポレート・ガバナンスとは正にそれを実現するための規範です。当社が構築・蓄積してきた技術力、競争力、体制のもと、その企業力をグローバルで顕在化させることに貢献できればと考えています。

社外取締役  
伊藤 武



伊藤 武

# コーポレート・ガバナンス

役員一覧 (2016年6月28日現在)

## 1. 代表取締役会長 執行役員会長

小野木 聖二

azbilグループ(aG)全般統括担当

1970年4月 当社入社  
1994年11月 工業システム事業部システム開発統括部長  
1996年6月 取締役  
2000年6月 山武産業システム(株)代表取締役社長  
2003年4月 執行役員常務アドバンスオートメーションカンパニー社長  
2004年6月 代表取締役社長兼執行役員社長  
2012年4月 代表取締役会長兼執行役員会長(現任)

## 2. 代表取締役社長 執行役員社長

曾禰 寛純

CEO、aG全般統括、グループ監査部、経営企画部担当

1979年4月 当社入社  
1996年4月 工業システム事業部システム開発統括部  
システムマーケティング部長  
1998年10月 山武産業システム(株)移籍 同社マーケティング部長  
2005年4月 執行役員経営企画部長  
2008年4月 執行役員常務経営企画部長  
2010年6月 取締役  
2012年4月 代表取締役社長兼執行役員社長(現任)

## 3. 取締役 執行役員副社長

佐々木 忠恭

社長補佐、コーポレート機能全般、aG-CSR、内部統制、施設・事業所、総務部、秘書室担当

1972年4月 (株)富士銀行入行  
1999年10月 同行プロジェクトファイナンス営業部長  
2002年5月 当社入社(理事)  
2003年4月 執行役員理財部長  
2006年4月 執行役員常務  
2007年6月 取締役(現任)  
2009年4月 執行役員専務  
2016年4月 執行役員副社長(現任)

## 4. 取締役 執行役員常務 ビルシステムカンパニー社長

不破 慶一

ビルディングオートメーション事業、aG営業シナジー担当

1974年4月 当社入社  
1998年10月 山武ビルシステム(株)移籍 東京本店セキュリティシステム部長  
2006年4月 執行役員ビルシステムカンパニー大阪支店長  
2011年4月 執行役員常務ビルシステムカンパニー営業本部長兼同カンパニー東京本店長  
2012年4月 執行役員常務ビルシステムカンパニー社長(現任)  
2012年6月 取締役(現任)

## 5. 取締役 執行役員常務

岩崎 雅人

北米・南米事業統括、北米新事業モデル探索担当

1982年4月 当社入社  
2003年4月 アドバンスオートメーションカンパニーマーケティング2部長兼同カンパニー業務システム部長  
2011年4月 執行役員アドバンスオートメーションカンパニーマーケティング部長  
2012年4月 執行役員常務アドバンスオートメーションカンパニー社長  
2012年6月 取締役(現任)  
2016年4月 執行役員常務(現任)

## 6. 取締役 執行役員常務 アドバンスオートメーションカンパニー社長

北條 良光

aG生産機能、aG購買機能、アドバンスオートメーション事業、プロダクションマネジメント本部担当

1990年8月 当社入社  
2011年4月 理事アドバンスオートメーションカンパニー事業管理部長  
2013年4月 執行役員プロダクションマネジメント本部長  
2014年4月 執行役員常務プロダクションマネジメント本部長  
2014年6月 取締役(現任)  
2016年4月 執行役員常務アドバンスオートメーションカンパニー社長、プロダクションマネジメント本部長(現任)



7. ユージン リー

5. 岩崎 雅人

3. 佐々木 忠恭

1. 小野木 聖二

**7. 取締役**

**ユージン リー**

1970年9月 上智大学国際ビジネス及び国際法教授  
 1973年2月 インターナショナル インベストメント コンサルタンツリミテッド  
 代表取締役社長  
 1982年1月 シーメンス・メディカル・システムズ(現:シーメンスヘルスケア)  
 代表取締役社長  
 1990年12月 シーメンス(株)  
 取締役副会長(シーメンスAG 駐日代表)  
 2007年6月 当社社外取締役(現任)

**8. 取締役**

**田辺 克彦**

1973年4月 弁護士登録  
 1979年9月 田辺総合法律事務所開設(現任)  
 1998年4月 日本弁護士連合会常務理事  
 2000年6月 三和シャッター工業(株)(現:三和ホールディングス(株)) 社外監査役(現任)  
 2007年6月 当社社外監査役  
 2010年6月 当社社外取締役(現任)  
 2010年10月 (株)ミライト・ホールディングス社外取締役  
 2015年6月 (株)JSP社外監査役(現任)

**9. 取締役**

**伊藤 武**

1969年9月 パーナム・アンド・カンパニー社入社  
 1983年10月 ファースト・ボストン・コーポレーション(現:クレディ・スイス・グループAG)  
 デイレクター  
 1993年10月 スミス・バーニー証券会社(現:シティグループ証券(株))  
 東京支店マネージング・ディレクター兼東京副支店長  
 1998年10月 UBS投信投資顧問(株)(現:UBSアセット・マネジメント(株))  
 代表取締役社長  
 2010年12月 ジャパン・ウェルズ・マネジメント証券(株)(現:あおぞら証券(株)) 最高顧問  
 2012年2月 あおぞら証券(株)副会長兼最高執行責任者  
 2013年6月 同社顧問(現任)  
 2014年6月 当社社外取締役(現任)

**監査役**

常勤監査役 松安 知比古 勝田 久哉 監査役 藤本 欣哉 永濱 光弘 守田 繁

**執行役員**

執行役員常務 清水 洋  
 杉野 芳英 全社アドバンスコントロール事業 担当  
 aG研究開発、aG環境負荷改革、品質保証、 アドバンスオートメーションカンパニー  
 全社マーケティング、技術開発本部、安全審査部、 エンジニアリング本部  
 環境推進部、技術標準部、バルブ商品開発部、 アドバンスソリューション部長  
 ドキュメント・プロダクション部 担当  
 成瀬 彰彦  
 人事部、グループ安全管理部 担当  
 アズビルアカデミー学長  
 林 健一  
 ビルシステムカンパニー事業管理部長  
 高村 哲夫  
 アドバンスオートメーション CP<sup>※1</sup>事業統括長、  
 アドバンスオートメーションカンパニー  
 CP<sup>※1</sup>マーケティング部長  
 西本 淳哉  
 技術開発部長  
 伊東 忠義  
 アドバンスオートメーション SS<sup>※2</sup>事業統括長、  
 アドバンスオートメーションカンパニー  
 SS<sup>※2</sup>マーケティング部長、  
 アドバンスオートメーションカンパニー  
 エンジニアリング本部長  
 丸山 哲也  
 全社エネルギー・マネジメント推進 担当  
 ビルシステムカンパニー環境ファシリテイション  
 本部長  
 武田 知行  
 ビルシステムカンパニー東京本店副本店長、  
 ビルシステムカンパニー統合営業本部副本部長  
 ※1 Control Products  
 ※2 Solution and Service

日高 謙二  
 ライフオートメーション事業、ホームコンフォート本部、  
 ライフサイエンスエンジニアリング事業推進室 担当  
 横田 隆幸  
 コーポレートコミュニケーション、  
 グループ経営管理本部、国際事業推進本部 担当  
 グループ経営管理本部長  
 濱田 和康  
 ビルシステムカンパニー東京本店長  
 執行役員  
 村瀬 則夫  
 法務的財産部 担当  
 新井 弘志  
 aG業務システム、IT/ソフトウェア技術開発 担当  
 鈴木 祥史  
 中国エリア統括 担当  
 友永 道宏  
 アズビル台湾株式会社 董事長兼総経理  
 田村 春夫  
 ビルシステムカンパニー統合営業本部長  
 林 成一郎  
 ビルシステムカンパニー技術本部長  
 奥村 賢二  
 アドバンスオートメーション営業 担当  
 アドバンスオートメーションカンパニー  
 グローバル営業本部長



2. 曾禰 寛純

4. 不破 慶一

6. 北條 良光

8. 田辺 克彦

9. 伊藤 武

# 環境への取組み

「低炭素社会の実現」「循環型社会の実現」「自然共生社会の実現」を軸に、自らの事業活動における環境負荷低減とともに、本業を通じた、お客様の現場におけるCO<sub>2</sub>削減・省資源など、社会での環境負荷低減への貢献を積極的に推進し、地球環境に貢献しています。

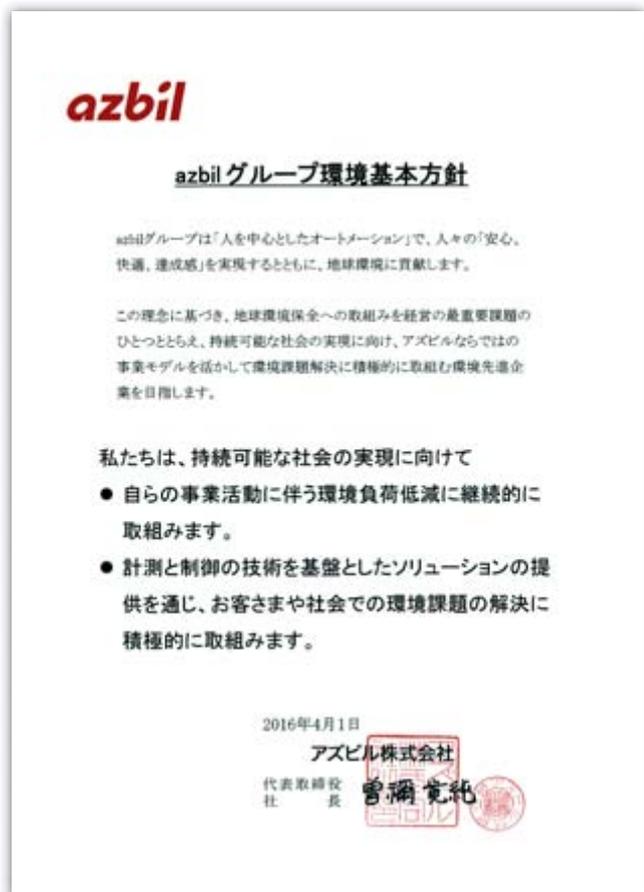
☞ お客様の現場におけるCO<sub>2</sub>削減効果は、P.27の「地球環境への貢献」をご覧ください。

## azbilグループ環境基本方針及び環境取組み規程

### ▶ azbilグループ環境基本方針

従来、グループ理念に基づく「azbilグループ環境憲章」のもと、グループ全体で環境保全活動に取り組んできました。より地球環境保全への取組みを推進することを念頭に改めて整理し、私たちの取組みの考え方を「azbilグループ環境基本方針」としてまとめました。基本的な取組みとしては、省エネ・節電、廃棄物削減、3R\*の推進、法規制遵守、化学物質管理などをはじめとした、自らの事業活動に伴う地球環境への影響を改善します。一方で、本業を通じてお客様の環境課題を解決することにより、社会の環境負荷低減に貢献していきます。新たに制定した環境基本方針をもとに、地球環境保全への取組みをグローバルに展開し、持続可能な社会の実現を目指します。

\*3R: 資源の有効利用を促進するためのReduce、Reuse、Recycleの取組み。



### ▶ azbilグループ環境取組み規程

azbilグループ環境基本方針に基づき、グローバルで環境取組みを強化するため、各社の体制・具体策に関する基本事項を「azbilグループ環境取組み規程」として新たに制定しました。

### azbilグループ環境取組み規程の概要

- ① 環境関連法規制の遵守
- ② 事業活動に伴う環境負荷の把握・低減  
- CO<sub>2</sub>排出量削減/省資源化の推進/汚染予防・生物多様性保全
- ③ グリーン調達・グリーン購入
- ④ 商品のライフサイクル全般を考慮した環境配慮設計の推進
- ⑤ 外部とのコミュニケーション
- ⑥ 環境教育

## 環境取組みの重点施策

持続可能な社会の実現を社会からの要請と捉え、「CO<sub>2</sub>を減らす」「資源を大切に使う」「自然と共生する」「環境に優しい商品を提供する」という4つの側面から具体的な重

点施策を抽出し、グループ全体で取組みを推進しています。自らの取組みを通じて得られたノウハウを活かし、お客様や社会における環境負荷低減に貢献しています。

### 環境取組み重点施策



## 環境パフォーマンスデータ

事業活動における様々な環境負荷を定量的に把握した結果をもとに、それぞれの環境保全活動に取り組んでいます。「低炭素社会の実現」に向けては、企業活動全体における環境負荷の把握に努めるとともに、事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減に積極的に取り組んだ結果、

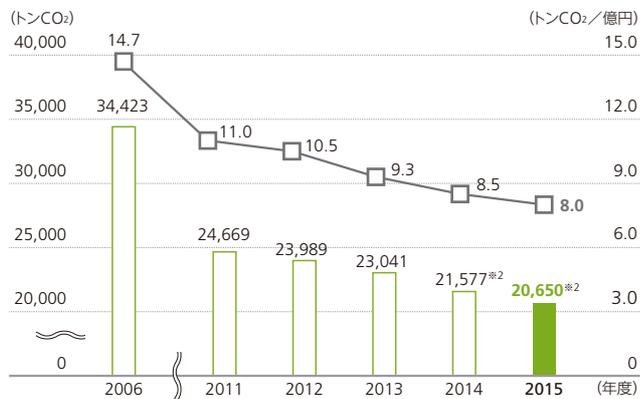
2015年度(2016年3月期)に2006年度(2007年3月期)比37%削減の目標に対し、CO<sub>2</sub>排出量は2006年度比40%減、原単位で45%改善しました。

環境パフォーマンスデータの詳細、サイトレポートはこちらをご覧ください。

[http://www.azbil.com/jp/csr/basi/environment/business\\_site/performance/index.html](http://www.azbil.com/jp/csr/basi/environment/business_site/performance/index.html)

### CO<sub>2</sub>排出量(スコープ1、2)※1/原単位

アズビル株式会社、国内連結子会社及び海外主要生産拠点



■ 排出量(左軸)

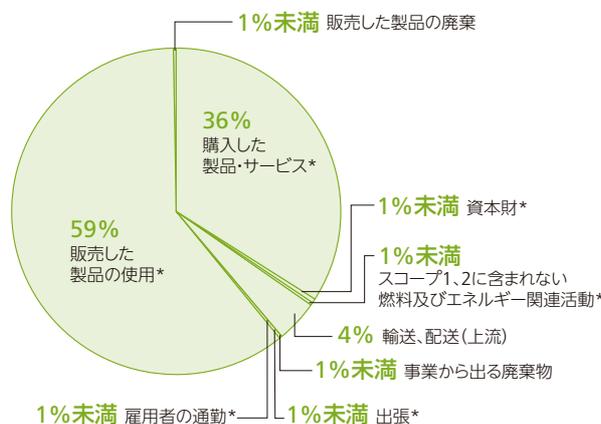
□ 原単位(右軸)

※1 電力のCO<sub>2</sub>排出係数は一定値(0.378kg-CO<sub>2</sub>/kWh)を採用しています。なお、テナントオフィスでの空調エネルギーなど一部で推計値を含みます。

※2 2014年度以降のCO<sub>2</sub>排出量(スコープ1、2)について、第三者検証を受けています。

### CO<sub>2</sub>排出量(スコープ3)※1の状況※2 (2015年度)※3

アズビル株式会社



※1 自社の事業活動(スコープ1、2)以外での、企業活動全体におけるCO<sub>2</sub>排出量。

※2 「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量の算定に関する基本ガイドラインVer2.2」を参考に算定しています。

※3 2015年度CO<sub>2</sub>排出量(スコープ3)について、印(\*)は第三者検証を受けています。

## グループ全体での省エネルギー・節電への取組み

グループの国内・海外主要拠点において、自社のエネルギーマネジメントソリューション「ENEOPT™」を積極的に導入し、電力使用量などのリアルタイムでの「見える化」を通じた運用改善と設備改善による省エネ・節電に取り組んでいます。各拠点が主体となった定期的な省エネレビューだけでなく、全社環境推進担当、省エネ事業部門の省エネエキスパート、製品技術開発担当が連携し、

「見える化」を土台とした新たな省エネ施策を試行錯誤しながら進め、確実に成果へとつなげています。これらの取組みを通じて得られた知見が、お客様や社会における省エネルギー・節電への貢献へとつながっています。

2015年度(2016年3月期)は、アズビルプロダクションタイランド株式会社において、見える化システムが稼働開始しました。

### 見える化システム導入拠点



アズビルプロダクションタイランドにおける現地担当との省エネプロジェクト活動

## 生物多様性への取組み

自然からの恩恵を受けて事業活動を行うと同時に、私たちの活動も生態系に様々な影響を与えていることを認識し、「経団連生物多様性宣言」推進パートナーズの一員として、NPO、大学、地方自治体などと連携・協力しながら、azbilグループが拠点を置く身近な地域や事業所敷地で取組みを実施しています。2015年度は、神奈川県藤沢市での間伐作業、福島県南会津町での準絶滅危惧種「ひめさゆり」の保全活動、及び自治体の造成地に建設したアズビル京都株式会社の木々の調査や整備など、社員やその家族が参加して、計6回活動しました。



ひめさゆり保全活動の様子

ひめさゆり

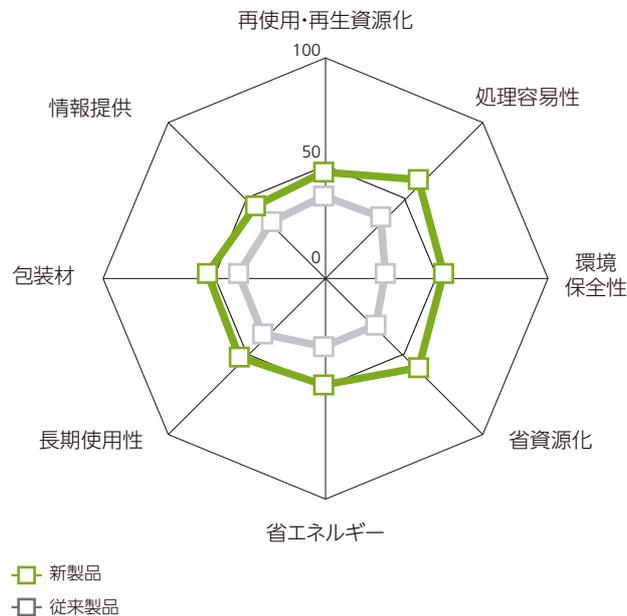
## 製品・サービスにおける環境配慮への取組み

「環境負荷低減のための製品開発指針」を1997年に制定以来、開発企画・設計の初期段階から資材調達、生産、物流、販売、使用、廃棄に至る、製品・サービスのライフサイクル全般にわたった環境配慮設計を推進しています。開発段階に応じて環境設計に関するレビューを実施するとともに、製品毎にLC-CO<sub>2</sub>\*1での環境設計目標を設定し評価しています。すべての新製品で、ライフサイクルアセスメント及び環境アセスメント\*2を実施し、その結果が社内基準に達したものは、環境配慮製品として「azbilグループ環境ラベル」\*3を取得することができます。

2015年度の環境配慮設計の結果としては、処理容易性(回収、運搬、破砕の容易性)、環境保全性(特定有害物質の使用廃止、環境汚染物質を含む部品類の分離性、製造段階での有害物質の使用回避)、省資源化(小型・軽量化、省配線)で20%以上改善し、環境アセスメント全体としては総合\*4で17.9%の改善となりました。

- ※1 ライフサイクル全体でのCO<sub>2</sub>排出量。
- ※2 主要な環境カテゴリー別に、改善度に応じた4段階採点法による従来同等製品との相対的な評価を行う。
- ※3 タイプII環境ラベル表示。
- ※4 それぞれの環境アセスメント結果の総和。

### 環境アセスメント結果(2015年度)



azbilグループ環境ラベル

### 「第12回 LCA日本フォーラム表彰」において奨励賞を受賞

ライフサイクルにわたる環境配慮製品・サービスづくりの積極的な取組みに対し、LCA\*日本フォーラムが主催する「第12回 LCA日本フォーラム表彰」において「LCA日本フォーラム奨励賞」を受賞しました。LCA算定の社内標準化や簡易LCA算定ツールなどを土台に、LC-CO<sub>2</sub>での環境設計目標による環境配慮設計への取組みを評価いただきました。

※LCA:ライフサイクルアセスメント

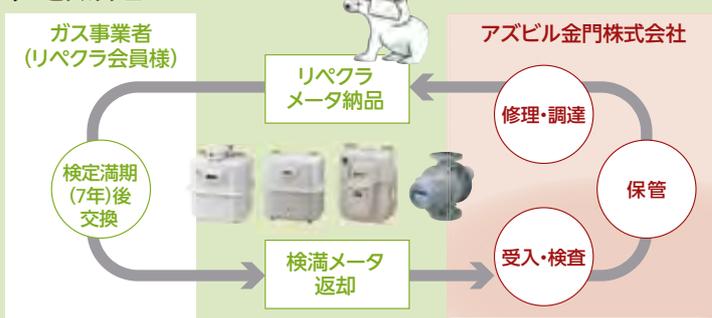


表彰式の様子

### ガスメーター修理倶楽部 リペクラ™

ガスメーター修理倶楽部 リペクラとは、2014年度(2015年3月期)よりLPガス事業者様を対象に開始した、会員制のガスメーター再利用システムです。リペクラ会員様のガスメーターを回収・修理し、次に必要とする会員様が利用する仕組みとなっており、お客様のコスト削減だけでなく、資源を有効に活用することで地球環境へ貢献することも目的としています。開始当初は業務用LPガスメーターのみを対象としていましたが、その後対象範囲を拡大し、現在は都市ガスの大容量ルーツガスメーターも取り扱っています。現在約570社の全国のガス事業者様がこの趣旨に賛同し、会員登録いただいています。今後はさらに会員様向けのサービスを充実させ、会員制のメリットを活かした事業を展開していきたいと考えています。

#### サービスのフロー



# ステークホルダーへの責任

azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、人々の“安心、快適、達成感”の実現を通じて、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しています。この企業活動を進める上で、企業の社会的責任を強く自覚し、様々なステークホルダーに適切に配慮した経営を行うべきものと考えています。

## 株主に対する責任

株主の権利が実質的に確保されるよう、法令に従い適切な対応をとるとともに、外国人株主や少数株主に配慮し、その権利を平等に行使できる環境の整備を進めています。また、企業の説明責任を果たすため、情報開示内容の充実と透明性の確保に努め、持続的な企業価値の向上を目指しています。

### ▶ 開かれた株主総会

多くの株主様にご参加いただけるよう、集中日を避け、交通の便利な東京駅前の施設を会場として開催しています。また、株主総会ではスクリーンを使った分かりやすい経営状況の説明に取り組んでいます。

招集通知は他社に先駆け、カラー化・ビジュアル化し、代表取締役社長の経営メッセージを掲載するなど、議決権行使の参考になるように努めています。さらに株主総会開催日の3週間前に招集通知を発送し、発送の10日前には日本語、英語での招集通知をWEB掲載したほか、議決権行使プラットフォームに参加し、幅広い株主の皆様が迅速に株主総会関連情報を受け取り、議決権を行使できる環境を進めました。

2015年度(2016年3月期)の株主総会にご来場いただいた株主様は178名となり、議決権についても9割近いご行使をいただきました。

### ▶ コミュニケーションの充実

コーポレートコミュニケーション担当役員を置き、同役員のもとに社内各部門の連携を図り、株主・投資家の皆様との対話を促進させる体制を整備しています。また、専任組織(IR室)を設け、コミュニケーション計画を立案するとともに、IRサイト(株主・投資家情報)や統合報告書(本冊子)、ファクトブックなど、投資判断に有益なツールを備えてコミュニケーションの充実に努めています。

2015年度は、国内外で開催された証券会社主催のコンファレンスに参加したほか、各種ミーティングに社長以下役員を含めて対応し、延べ280回を超える対話の機会を持つことができました。これにより、当社への理解を深めてい

ただくとともに貴重なご意見をいただきました。頂戴したご意見については、社外役員を含む経営陣へフィードバックし、会社経営の重要な判断材料としています。

半期毎の決算説明会では、社長自らが説明し、機関投資家の皆様からのご質問に積極的にお答えしています。さらに四半期毎の決算発表後には、証券会社のアナリスト向けに事業関係者、財務・経理スタッフを集めた説明の場を設け、当社への理解促進に努めています。

### ▶ 適時・適切な情報開示

ステークホルダーとの信頼関係を構築・発展させるため、公正で透明性の高い情報開示を適時・適切に行うとともに、情報開示の基本的な考え方として「ディスクロージャーポリシー」を開示しています。また、IRサイトには、株主総会や決算内容、各種IRツールの掲載・更新を行い、迅速な情報開示に努めています。この他、IR情報メール配信サービスにて個別の情報発信を行っています。2015年度においては、IRサイトのリニューアルを行い、情報の充実とアクセシビリティの改善を行いました。



IRサイトトップページ

## 社会に対する責任

社会貢献がazbilグループの企業文化・風土として根付くように、“場づくり”による各種分野への自主的な社会貢献を推進するほか、ゆかりのある地域のイベントへの参加を通して環境意識の向上及び地域の活性化に貢献しています。

### ▶ 自主的な社会貢献活動の推進

“場づくり”によって社員・役員の自主的な社会貢献を推進する「azbil みつばち倶楽部」を設置し、意識づくりと自主的な活動を推進しています。

2015年度(2016年3月期)では6回目となる、会員による支援先決定投票で29団体を選出・支援し、これに加え社会貢献団体23件への寄付を行いました。これにより会費と会社からのマッチングギフト(同額拠出)の総額として643万円の支援を実施しました。1回目からの累計支援結果は195件、総額2,764万円となりました。

会員が自ら参加している活動に対してアズビル株式会社からもマッチングギフトを寄付することで、一人ひとりの社員の積極的活動参加を支援しています。



支援先団体による被災地支援活動

### ▶ 環境意識向上と地域への貢献

「環境にやさしい大会づくり」「環境に対する気持ちを育てる大会づくり」を目指す湘南国際マラソンに第1回大会より参加し、2015年度で10回目となりました。

毎年エコフレンドシップのリーダー企業として、協賛各社と連携し、資源分別、運営面での工夫、エコ素材を使った工作等を行い、来場者に対する環境意識啓発と地域貢献を行っています。

毎年恒例のエコカフェでは、地産地消の食材に加え、初めてフェアトレードの豆を使ったコーヒーを提供することで参加者への社会貢献意識啓発を行いました。

当日は全国から募集した遠方社員ボランティア及び一般ボランティア91名が運営を支え、社員ランナー206名と一体となり10回記念大会を盛り上げました。

<http://www.shonan-kokusai.jp/10th/approach/ecofriendship/index.html>



湘南国際マラソンに参加した社員とその家族

### azbil みつばち倶楽部

社会貢献活動がグループの企業文化・風土として根付くように、

- 社員誰もが自分の意思で参加でき、
- チョットお小遣いの支出を抑えれば容易に参加できる程度の支援資金を提供し、
- 参加した会員が関わる自主的な社会貢献活動団体または個人、或いは、その他の自主的な社会貢献団体または個人に対し、
- 会員が提供した支援金から一定額の支援金を提供する

このような“場づくり”によるグループ社員の自発的な社会貢献活動への参加促進を目的として、2009年に設立した独立した任意団体。

詳細はWebページをご覧ください。

<http://www.azbil.com/jp/csr/contribution-to-society/mitsubachi.html>

azbil みつばち倶楽部 キャラクター“マーチ”



## お客様・取引先に対する責任

お客様の現場に高品質で安全・安心な、azbilグループならではの製品・サービスをお届けし、お客様の課題解決・価値創造に貢献します。

### ▶ お客様に対する責任

開発から生産、営業、エンジニアリング、施工、サービスに至る一貫体制のもと、商品の品質と安全・安心の確保に努めながら、お客様とともに現場での課題を把握・共有し、ソリューションの提供を行っています。

➡ 詳細は、P.46の「品質保証・安全」をご覧ください。

また、こうした技術、製品、サービスについてのご理解を深めていただくためにazbil Techno Plazaを開設しています。グループ社員に対してのセキュリティ教育の実施等、情報管理・機密保持を徹底し、お客様からお預かりした情報を適切に管理しています。

## 社員・パートナーに対する責任

雇用・労働環境の変化に即した仕事のあり方や組織マネジメントの変革、高い安全衛生意識の継続的醸成を通じて、誰もが能力を十分に発揮できる人を重視した経営を進めています。

### ▶ 人を重視した経営

職場の活性化とモチベーションアップ、多様な働き方の推進、安全・安心な職場の実現を目指し、様々な取組みを進めています。

### ▶ 職場の活性化とモチベーションアップ

**職場マネジメントのレベル向上** 「健康で活性化された職場づくり」を目指し、2013年度(2014年3月期)から実施している社員満足度調査の調査結果を活用し、仕事に対するモチベーション、上司と部下の双方向のコミュニケーション、仕事のパフォーマンス等について職場の現状と課題の把握・分析と改善策の立案・実行を繰り返し、職場マネジメントのレベル向上を図っています。

社員満足度が相対的に低い部署に対しては、人事部門が職場マネジメント層と一緒にあって対策を立案・実行しました。この繰り返しにより「働きがい」については、満足度DI※が、2013年度40%、2015年度47%と向上しています。

2015年度からはazbilグループ全体で同調査を実施し、グループ一体となって「健康で活性化された職場づくり」に取り組んでいます。

※満足度DI=満足を感じる(%)-満足を感じない(%)

**ワークライフバランスの促進** ワークライフバランスの実現に向けては、まず有休の取得促進を進めています。全

社共通の有休取得目標を掲げるとともに、取得しづらい職場では仕事の効率化を目指すとともに、職場間での人材の活用配置により負荷の平準化、分散化を進めています。

この結果、アズビル株式会社での有休取得率は、2013年度73%(14.7日)、2015年度は75%(15.1日)と高まっています。

### ▶ 多様な働き方の推進

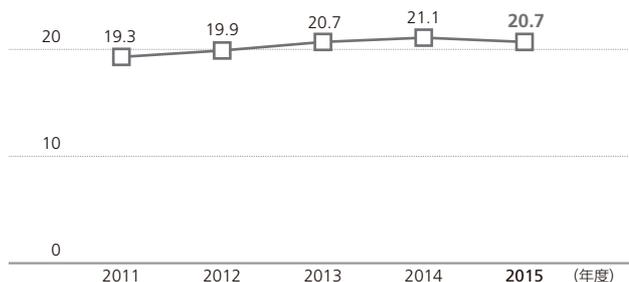
**女性の働きやすい職場環境の整備** 将来にわたって健康で安心して働ける職場環境の維持・構築を目指し、これまで出産・育児休業制度の充実を図るとともに、短時間勤務や始業をライフスタイルに応じて変更できる仕組みを導入してきました。女性活躍推進法に基づく行

### 女性社員の平均勤続年数

アズビル株式会社

(年)

30



□ 女性社員の平均勤続年数

動計画においては、今後も女性活躍推進へ向けた取組みを継続し、女性が長く勤めていく中でより重要な役割を担い責任ある立場で活躍する場づくりを充実させていくこと、また、女性のみならず男性も含めたすべての社員が継続して働きやすい環境整備を進め、働きがいを向上させるという行動計画を策定しました。計数目標としては、女性管理・専門職数を2014年度比で2倍以上とする(2014年度時点35名)ことを掲げています。

**障がい者雇用機会の維持・増加** 知的障がいを持つ社員が「生き生き\*」できる場を作ることを目的に1998年に特例子会社、アズビル山武フレンドリー株式会社を設立。仕事を通して能力向上と自己実現を支援し、その成果で社会貢献することを方針として、障がいを持った方々の雇用機会の増加を図っています。法定雇用率のグループ算定の認可を受けることで、特例子会社とグループ各社の連携を強め、障がいを持った方々の活躍の場を広げています。2015年度からはアズビルTACO株式会社を算定の対象に加え、その範囲を一層拡大しました。

\*社員の大切な生活の場という想いを込めて、この字を使っています。

▶ **安全・安心な職場の実現**

**グループ各社の安全衛生水準の向上** グループ各社の安全衛生水準向上を推進するために、アズビル株式会社の安全衛生基本方針、安全衛生規程及び安全衛生委員会規程をazbilグループに拡大し活動します。

**OHSMS認証を順次拡大** 当社のOHSMS認証は4年目を迎え、安全意識の高い職場環境を継続してつくと

もに、認証事業所数を増やすことで対応範囲を拡大しています。

**新たな安全衛生教育の実施** 重篤度の高い災害は減少傾向にあるため、本年度は「ヒューマンエラー防止」と「効果的な安全パトロールの進め方」「転倒災害防止」の安全衛生教育講座を新設し、労働災害の未然防止を進めます。

**メンタルヘルス対策** ストレスチェックの実施に加えセルフケア教育の充実を図ります。また、ストレスチェックの集団分析では社員満足度調査の結果や過去に発生した休業の原因分析結果を連携させて職場環境の向上に取り組むことで、早期発見と予防に努めています。

**健康増進** azbilグループ健康保険組合と協働してデータヘルス計画に基づく社員の健康増進に取り組んでいます。特に2016年度(2017年3月期)は「転倒防止」対策として社員の「体力測定」を実施し、改善目標を定め体力向上のための活動を実施していきます。

▶ **パートナー(協力会社、サプライヤ等)に対する責任**

azbilグループは、国内外において誠実かつ公正な購買活動を行うため、お取引先様にもazbilグループ購買基本方針をご理解いただき、サプライチェーン全体でCSR(企業の社会的責任)に配慮した購買活動に取り組んでいます。また、高い価値提供を実現するため、協力会社の技術力向上と人材育成に協力しています。その一環として、顧客現場での優れた省エネ改善提案や設備の運用改善事例を共有するため優良案件を表彰する社内発表会を開催しています。

障がい者雇用数／障がい者雇用率

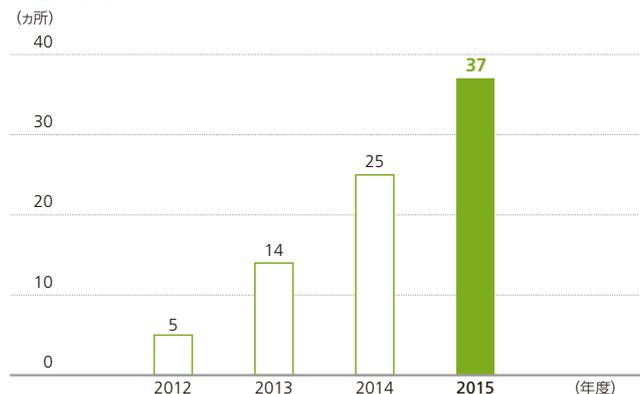
アズビル株式会社及び国内主要連結子会社



■ 障がい者雇用数(左軸)  
□ 障がい者雇用率(右軸)

OHSMS認証事業所数

アズビル株式会社



■ OHSMS認証事業所数

# 11年間の主要財務データ

アズビル株式会社及び連結子会社

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
<b>損益状況(事業年度):</b>				
売上高	188,320	234,572	248,550	236,173
売上総利益	72,769	84,779	89,946	86,654
営業利益	13,514	17,313	20,484	17,832
当期純利益	9,795	10,646	10,709	9,524
<b>キャッシュ・フロー状況(事業年度):</b>				
設備投資額	6,790	5,272	4,488	6,413
減価償却費	2,351	3,890	4,387	4,503
研究開発費	8,359	8,776	9,844	9,635
<b>キャッシュ・フロー状況(事業年度):</b>				
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,386	7,523	21,086	21,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,404	△2,475	△611	△16,606
フリー・キャッシュ・フロー	△1,017	5,048	20,474	4,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,328	△6,347	△6,432	△8,574
<b>財政状態(事業年度末):</b>				
総資産	217,882	230,679	228,843	220,845
純資産	110,858	118,966	121,721	124,983
<b>1株当たり情報:</b>				
当期純利益(円)	132.52	144.71	145.63	127.87
純資産(円)	1,506.25	1,602.33	1,641.73	1,672.91
配当金(円)	50.00	50.00	60.00	62.00
<b>財務指標:</b>				
売上高総利益率(%)	38.6	36.1	36.2	36.7
売上高営業利益率(%)	7.2	7.4	8.2	7.6
売上高研究開発費率(%)	4.4	3.7	4.0	4.1
自己資本比率(%)	50.9	51.1	52.6	55.9
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	9.3	9.3	9.0	7.8
純資産配当率(DOE)(%)	3.5	3.2	3.7	3.7
配当性向(%)	37.6	34.6	41.2	48.5

(百万円)

2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
212,213	219,216	223,499	227,584	248,416	254,469	<b>256,889</b>
76,419	79,713	80,840	77,871	86,549	89,883	<b>91,088</b>
12,384	14,896	14,348	13,410	13,903	15,337	<b>17,135</b>
6,242	7,928	8,518	8,308	7,669	7,168	<b>8,268</b>
2,704	3,350	3,009	3,120	5,302	6,301	<b>3,413</b>
4,751	4,460	4,026	3,620	3,722	3,784	<b>4,147</b>
8,640	8,952	8,816	7,824	8,767	10,123	<b>11,012</b>
15,713	15,223	5,633	15,010	15,835	13,698	<b>11,072</b>
1,960	△2,275	△3,549	△12,716	△10,669	△13,472	<b>4,261</b>
17,673	12,947	2,084	2,293	5,165	225	<b>15,334</b>
△6,757	△8,001	△6,393	△2,486	△6,939	△6,065	△ <b>10,536</b>
218,471	217,501	223,476	243,418	253,448	265,718	<b>259,127</b>
129,277	131,361	135,076	141,197	144,978	160,294	<b>156,966</b>
84.52	107.35	115.35	112.50	103.85	97.07	<b>112.73</b>
1,728.64	1,754.86	1,808.48	1,882.66	1,940.56	2,143.11	<b>2,116.09</b>
62.00	63.00	63.00	63.00	63.00	63.00	<b>67.00</b>
36.0	36.4	36.2	34.2	34.8	35.3	<b>35.5</b>
5.8	6.8	6.4	5.9	5.6	6.0	<b>6.7</b>
4.1	4.1	3.9	3.4	3.5	4.0	<b>4.3</b>
58.4	59.6	59.8	57.1	56.5	59.6	<b>59.8</b>
5.0	6.2	6.5	6.1	5.4	4.8	<b>5.3</b>
3.6	3.6	3.5	3.4	3.3	3.1	<b>3.1</b>
73.4	58.7	54.6	56.0	60.7	64.9	<b>59.4</b>

# 連結貸借対照表

2014年度(2015年3月31日現在)及び2015年度(2016年3月31日現在)

(百万円)

	2014年度	2015年度
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	197,995	<b>200,826</b>
現金及び預金	58,837	<b>48,211</b>
受取手形及び売掛金	88,960	<b>91,772</b>
有価証券	13,605	<b>21,505</b>
商品及び製品	5,353	<b>6,489</b>
仕掛品	7,009	<b>7,520</b>
原材料	9,320	<b>10,143</b>
繰延税金資産	5,387	<b>5,344</b>
その他	10,087	<b>10,460</b>
貸倒引当金	△565	△621
<b>固定資産</b>	67,722	<b>58,301</b>
有形固定資産	25,698	<b>24,371</b>
建物及び構築物	13,605	<b>12,760</b>
機械装置及び運搬具	2,954	<b>2,674</b>
工具、器具及び備品	2,123	<b>1,919</b>
土地	6,617	<b>6,530</b>
リース資産	148	<b>110</b>
建設仮勘定	249	<b>376</b>
無形固定資産	11,524	<b>5,687</b>
施設利用権	144	<b>143</b>
ソフトウェア	789	<b>4,291</b>
のれん	5,601	<b>158</b>
その他	4,989	<b>1,094</b>
投資その他の資産	30,499	<b>28,242</b>
投資有価証券	22,551	<b>19,482</b>
長期貸付金	93	<b>65</b>
破産更生債権等	57	<b>99</b>
繰延税金資産	874	<b>1,535</b>
退職給付に係る資産	7	<b>5</b>
その他	7,289	<b>7,426</b>
貸倒引当金	△373	△372
<b>資産合計</b>	<b>265,718</b>	<b>259,127</b>

(百万円)

	2014年度	2015年度
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	89,694	<b>88,944</b>
支払手形及び買掛金	42,687	<b>45,587</b>
短期借入金	15,776	<b>11,990</b>
1年内償還予定の社債	30	<b>10</b>
未払法人税等	3,829	<b>3,795</b>
前受金	2,582	<b>3,662</b>
賞与引当金	8,759	<b>8,894</b>
役員賞与引当金	116	<b>109</b>
製品保証引当金	484	<b>649</b>
受注損失引当金	616	<b>945</b>
工場再編損失引当金	—	<b>112</b>
訴訟損失引当金	441	<b>—</b>
その他	14,369	<b>13,185</b>
<b>固定負債</b>	15,729	<b>13,217</b>
社債	10	<b>—</b>
長期借入金	856	<b>605</b>
繰延税金負債	4,534	<b>3,623</b>
再評価に係る繰延税金負債	190	<b>181</b>
退職給付に係る負債	8,164	<b>5,698</b>
役員退職慰労引当金	125	<b>133</b>
その他	1,847	<b>2,975</b>
<b>負債合計</b>	105,424	<b>102,161</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	146,645	<b>146,682</b>
資本金	10,522	<b>10,522</b>
資本剰余金	17,197	<b>12,333</b>
利益剰余金	121,573	<b>128,476</b>
自己株式	△2,648	<b>△4,650</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>	11,628	<b>8,323</b>
その他有価証券評価差額金	9,524	<b>7,641</b>
繰延ヘッジ損益	—	<b>△0</b>
為替換算調整勘定	2,505	<b>2,212</b>
退職給付に係る調整累計額	△402	<b>△1,529</b>
<b>非支配株主持分</b>	2,020	<b>1,960</b>
<b>純資産合計</b>	160,294	<b>156,966</b>
<b>負債純資産合計</b>	265,718	<b>259,127</b>

# 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

2014年度(2015年3月期)及び2015年度(2016年3月期)

(百万円)

(連結損益計算書)	2014年度	2015年度
<b>売上高</b>	254,469	<b>256,889</b>
<b>売上原価</b>	164,585	<b>165,801</b>
<b>売上総利益</b>	89,883	<b>91,088</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>	74,546	<b>73,952</b>
<b>営業利益</b>	15,337	<b>17,135</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	131	<b>135</b>
受取配当金	341	<b>359</b>
為替差益	1,770	—
不動産賃貸料	54	<b>44</b>
助成金収入	81	<b>83</b>
貸倒引当金戻入額	—	<b>1</b>
環境対策費用戻入益	—	<b>290</b>
その他	294	<b>254</b>
<b>営業外収益合計</b>	2,673	<b>1,168</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	461	<b>330</b>
為替差損	—	<b>886</b>
コミットメントフィー	20	<b>21</b>
不動産賃貸費用	56	<b>53</b>
事務所移転費用	73	<b>223</b>
持分法による投資損失	9	<b>2</b>
貸倒引当金繰入額	119	—
その他	126	<b>159</b>
<b>営業外費用合計</b>	869	<b>1,677</b>
<b>経常利益</b>	17,141	<b>16,627</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	244	<b>42</b>
投資有価証券売却益	53	<b>192</b>
受取補償金	131	<b>142</b>
関係会社株式売却益	1,606	—
<b>特別利益合計</b>	2,036	<b>376</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	149	<b>46</b>
減損損失	2,669	<b>3,395</b>
工場再編損失	—	<b>265</b>
事業再編損	449	<b>141</b>
投資有価証券評価損	70	<b>1</b>
投資有価証券売却損	0	<b>0</b>
退職給付制度終了損	2,885	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	899	—
訴訟損失引当金繰入額	441	—
<b>特別損失合計</b>	7,565	<b>3,851</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	11,612	<b>13,152</b>
法人税、住民税及び事業税	4,425	<b>4,469</b>
法人税等調整額	△232	<b>125</b>
<b>法人税等合計</b>	4,193	<b>4,595</b>
<b>当期純利益</b>	7,419	<b>8,556</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	250	<b>288</b>
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	7,168	<b>8,268</b>
(連結包括利益計算書)		
当期純利益	7,419	<b>8,556</b>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,546	△1,883
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	1,794	△346
退職給付に係る調整額	1,434	△1,130
<b>その他の包括利益合計</b>	7,774	△3,360
<b>包括利益</b>	15,193	<b>5,196</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,829	<b>4,963</b>
非支配株主に係る包括利益	363	<b>232</b>

## 連結株主資本等変動計算書

2014年度(2015年3月期)及び2015年度(2016年3月期)

	(百万円)	
	2014年度	2015年度
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	10,522	<b>10,522</b>
当期末残高	10,522	<b>10,522</b>
資本剰余金		
当期首残高	17,197	<b>17,197</b>
会計方針の変更による 累積的影響額	—	<b>△4,863</b>
会計方針の変更を反映した 当期首残高	17,197	<b>12,333</b>
当期変動額		
自己株式の処分	0	<b>0</b>
当期変動額合計	0	<b>0</b>
当期末残高	17,197	<b>12,333</b>
利益剰余金		
当期首残高	114,275	<b>121,573</b>
会計方針の変更による 累積的影響額	5,148	<b>3,415</b>
会計方針の変更を反映した 当期首残高	119,423	<b>124,988</b>
当期変動額		
剰余金の配当	△4,652	<b>△4,780</b>
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,168	<b>8,268</b>
連結範囲の変動	△366	<b>—</b>
当期変動額合計	2,149	<b>3,488</b>
当期末残高	121,573	<b>128,476</b>
自己株式		
当期首残高	△2,646	<b>△2,648</b>
当期変動額		
自己株式の取得	△2	<b>△2,002</b>
自己株式の処分	0	<b>0</b>
当期変動額合計	△2	<b>△2,002</b>
当期末残高	△2,648	<b>△4,650</b>
株主資本合計		
当期首残高	139,349	<b>146,645</b>
会計方針の変更による 累積的影響額	5,148	<b>△1,448</b>
会計方針の変更を反映した 当期首残高	144,497	<b>145,196</b>
当期変動額		
剰余金の配当	△4,652	<b>△4,780</b>
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,168	<b>8,268</b>
連結範囲の変動	△366	<b>—</b>
自己株式の取得	△2	<b>△2,002</b>
自己株式の処分	0	<b>0</b>
当期変動額合計	2,147	<b>1,485</b>
当期末残高	146,645	<b>146,682</b>

	(百万円)	
	2014年度	2015年度
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,978	<b>9,524</b>
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,546	<b>△1,883</b>
当期変動額合計	4,546	<b>△1,883</b>
当期末残高	9,524	<b>7,641</b>
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	<b>—</b>
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△0	<b>△0</b>
当期変動額合計	△0	<b>△0</b>
当期末残高	—	<b>△0</b>
為替換算調整勘定		
当期首残高	824	<b>2,505</b>
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,681	<b>△293</b>
当期変動額合計	1,681	<b>△293</b>
当期末残高	2,505	<b>2,212</b>
退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	△1,836	<b>△402</b>
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,434	<b>△1,127</b>
当期変動額合計	1,434	<b>△1,127</b>
当期末残高	△402	<b>△1,529</b>
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,966	<b>11,628</b>
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,661	<b>△3,304</b>
当期変動額合計	7,661	<b>△3,304</b>
当期末残高	11,628	<b>8,323</b>
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	2	<b>—</b>
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2	<b>—</b>
当期変動額合計	△2	<b>—</b>
当期末残高	—	<b>—</b>
<b>非支配株主持分</b>		
当期首残高	1,660	<b>2,020</b>
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	360	<b>△60</b>
当期変動額合計	360	<b>△60</b>
当期末残高	2,020	<b>1,960</b>
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	144,978	<b>160,294</b>
会計方針の変更による 累積的影響額	5,148	<b>△1,448</b>
会計方針の変更を反映した 当期首残高	150,127	<b>158,845</b>
当期変動額		
剰余金の配当	△4,652	<b>△4,780</b>
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,168	<b>8,268</b>
連結範囲の変動	△366	<b>—</b>
自己株式の取得	△2	<b>△2,002</b>
自己株式の処分	0	<b>0</b>
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,019	<b>△3,364</b>
当期変動額合計	10,166	<b>△1,878</b>
当期末残高	160,294	<b>156,966</b>

# 連結キャッシュ・フロー計算書

2014年度(2015年3月期)及び2015年度(2016年3月期)

(百万円)

	2014年度	2015年度
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,612	13,152
減価償却費	3,784	4,147
のれん償却額	1,850	684
貸倒引当金の増減額(△は減少)	51	102
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,724	△2,737
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△1,396
退職給付制度移行未払金の増減額(△は減少)	—	2,400
賞与引当金の増減額(△は減少)	196	152
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7	△7
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	441	△441
工場再編損失引当金の増減額(△は減少)	—	112
受取利息及び受取配当金	△472	△495
支払利息	461	330
為替差損益(△は益)	△1,334	616
有形固定資産売却却損益(△は益)	△95	3
減損損失	2,669	3,395
退職給付制度終了損	2,885	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	899	—
事業再編損	449	141
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,606	—
受取補償金	△131	△142
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	17	△190
売上債権の増減額(△は増加)	△351	△3,820
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,977	△2,891
仕入債務の増減額(△は減少)	456	3,520
その他の資産の増減額(△は増加)	438	△799
その他の負債の増減額(△は減少)	3,228	△302
小計	20,758	15,536
利息及び配当金の受取額	464	500
利息の支払額	△461	△328
補償金の受取額	131	142
事業再編による支出	△342	△218
法人税等の支払額	△6,851	△4,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,698	11,072
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△11,519	△6,453
定期預金の払戻による収入	6,170	12,036
有価証券の取得による支出	△33,500	△29,600
有価証券の売却による収入	30,000	30,700
信託受益権の取得による支出	△13,971	△12,209
信託受益権の売却による収入	14,026	12,728
有形固定資産の取得による支出	△4,463	△2,600
有形固定資産の売却による収入	561	119
無形固定資産の取得による支出	△1,590	△721
無形固定資産の売却による収入	17	6
投資有価証券の取得による支出	△76	△22
投資有価証券の売却による収入	137	244
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,373	—
関係会社株式の取得による支出	△15	—
子会社出資金の取得による支出	△1,637	—
関係会社出資金の売却による収入	—	17
その他	15	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,472	4,261
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	5,393	5,302
短期借入金の返済による支出	△4,806	△6,941
長期借入れによる収入	380	112
長期借入金の返済による支出	△2,064	△1,777
社債の償還による支出	△50	△30
配当金の支払額	△4,650	△4,778
リース債務の返済による支出	△50	△139
非支配株主への配当金の支払額	△214	△281
自己株式の取得による支出	△2	△2,002
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,065	△10,536
<b>IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	1,431	△771
<b>V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	△4,407	4,026
<b>VI. 現金及び現金同等物の期首残高</b>	55,844	51,920
<b>VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	483	—
<b>VIII. 現金及び現金同等物の期末残高</b>	51,920	55,947

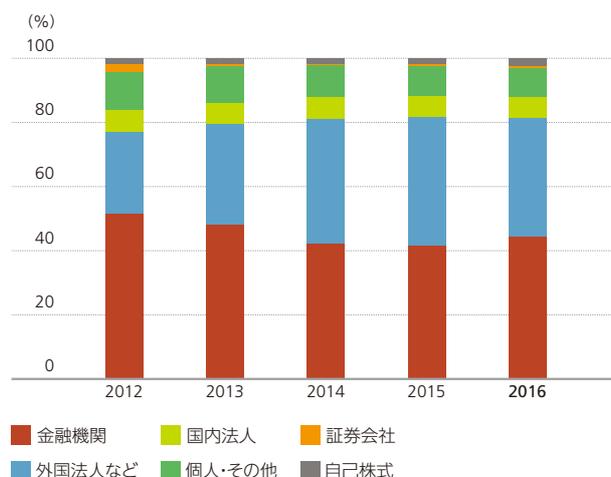
# 会社情報 / 株式情報

(2016年3月31日現在)

## 会社情報

創 業 1906年12月1日  
 設 立 1949年8月22日  
 資 本 金 10,522百万円  
 決 算 日 3月31日  
 定 時 株 主 総 会 6月  
 本 社 〒100-6419  
 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号(東京ビル)  
 連結従業員数 9,464名  
 上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部  
 証 券 コ ー ド 6845  
 株 式 の 状 況 発行済株式総数 75,116,101株  
 単元株式数 100株  
 株主数 8,371名  
 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社

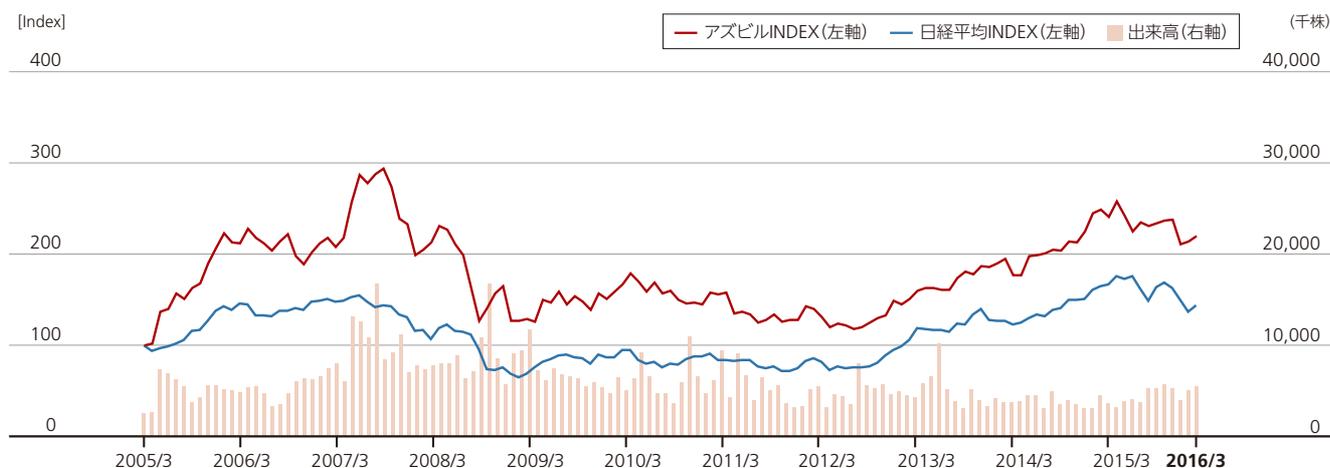
## 所有者別状況



## 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	5,471	7.46%
明治安田生命保険相互会社	5,214	7.11%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,312	5.88%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,223	5.76%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,600	3.55%
資産管理サービス信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ信託銀行口	2,315	3.16%
日本生命保険相互会社	1,869	2.55%
全国共済農業協同組合連合会	1,550	2.11%
azbilグループ社員持株会	1,540	2.10%
株式会社みずほ銀行	1,404	1.91%

## 株価推移



※アズビル及び日経平均: 2005年3月末を基準(100)とした値

年度	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
期末株価(円)	2,775	2,730	2,795	1,689	2,186	2,038	1,830	1,978	2,548	3,260	<b>2,881</b>
最高値(円)	2,920	3,050	3,960	3,070	2,241	2,370	2,066	2,046	2,561	3,355	<b>3,500</b>
最安値(円)	1,282	2,320	2,300	1,431	1,594	1,634	1,539	1,490	1,870	2,300	<b>2,618</b>



SRIインデックスの組入れ状況



モーニングスター社会的責任投資株価指数

お問い合わせ先  
アズビル株式会社 グループ経営管理本部 IR室  
TEL 03-6810-1031 FAX 03-5220-7278  
E-MAIL [azbil-ir@azbil.com](mailto:azbil-ir@azbil.com)

それぞれ株主・投資家情報ページよりご確認ください。

**[azbil report 2016] (本冊子)に関するアンケート**

ご意見・ご感想をお聞かせください。

**IR情報メール配信サービス**

ご登録いただいた方へ、最新のIR情報をメールでお届けいたします。

# azbil

人を中心としたオートメーション



## オートメーションで 未来を描く、アズビル。

azbilグループ理念「人を中心としたオートメーション」のもと、  
「ビルディングオートメーション」「アドバンスオートメーション」「ライフオートメーション」の3つの事業を通じて  
人々の「安心」「快適」「達成感」の実現と「地球環境への貢献」の  
4つの価値を提供しています。

アズビル

検索

アズビル株式会社 〒100-6419 東京都千代田区丸の内2-7-1東京ビル

2012年4月1日、株式会社山武はアズビル株式会社に社名変更しました。

110<sup>th</sup> Since 1906

# azbil



本誌の記載内容は、お断わりなく変更する場合がありますので、予めご了承ください。  
本誌は、FSC®認証の用紙を使用しています。